

令和 5 年度

津幡町公営企業会計決算審査意見書

津幡町監査委員



津監委発第23号  
令和6年8月30日

津幡町長 矢田富郎様

津幡町監査委員 尾山信行  
同 多賀吉一

令和5年度 津幡町公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度津幡町病院事業会計、津幡町水道事業会計、津幡町簡易水道事業会計、津幡町下水道事業会計の決算並びに証拠書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、その結果について別添のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 令和5年度 津幡町病院事業会計決算審査意見

第1	審査の概要	1
1	基準に準拠している旨	1
2	審査の種類	1
3	審査の対象	1
4	審査の着眼点	1
5	審査の実施内容	1
6	審査日	1
7	審査場所	1
第2	審査の結果	1
第3	決算の概要	2
1	業務状況	2
(1)	患者利用状況	2
(2)	病床利用状況	3
(3)	患者一人当たりの診療収入の状況	3
2	予算執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	資本的収支不足額の補てん財源	5
3	経営成績	6
(1)	損益計算書	6
(2)	経営分析（収益性）	8
4	剰余金計算書	9
(1)	利益剰余金（欠損金）	9
(2)	資本剰余金	9
5	財政状態	10
(1)	貸借対照表	10
(2)	経営分析（安定性）	12
6	キャッシュ・フロー計算書（間接法）	13
	総括的所見	15

# 令和5年度 津幡町水道事業会計決算審査意見

第1	審査の概要	17
1	基準に準拠している旨	17
2	審査の種類	17
3	審査の対象	17
4	審査の着眼点	17
5	審査の実施内容	17
6	審査日	17
7	審査場所	17
第2	審査の結果	17
第3	決算の概要	18
1	業務状況	18
(1)	普及状況	18
(2)	配水量・有収水量	18
(3)	施設利用状況	19
(4)	供給単価・給水原価	19
2	予算執行状況	20
(1)	収益的収入及び支出	20
(2)	資本的収入及び支出	21
(3)	資本的収支不足額の補てん財源	21
3	経営成績	22
(1)	損益計算書	22
(2)	経営分析（収益性）	24
4	剰余金計算書	25
(1)	利益剰余金	25
5	財政状態	26
(1)	貸借対照表	26
(2)	経営分析（安定性）	28
6	キャッシュ・フロー計算書（間接法）	30
	総括的所見	32

# 令和5年度 津幡町簡易水道事業会計決算審査意見

第1	審査の概要	34
1	基準に準拠している旨	34
2	審査の種類	34
3	審査の対象	34
4	審査の着眼点	34
5	審査の実施内容	34
6	審査日	34
7	審査場所	34
第2	審査の結果	34
第3	決算の概要	35
1	業務状況	35
(1)	普及状況	35
(2)	配水量・有収水量	35
(3)	供給単価・給水原価	35
2	予算執行状況	36
(1)	収益的収入及び支出	36
(2)	資本的収入及び支出	36
(3)	資本的収支不足額の補てん財源	36
3	経営成績	37
(1)	損益計算書	37
4	剰余金計算書	38
(1)	利益剰余金	38
(2)	資本剰余金	38
5	財政状態	39
(1)	貸借対照表	39
6	事業区分	40
(1)	事業区分ごとの経営状況	40
7	キャッシュ・フロー計算書(間接法)	41
	総括的所見	42

# 令和5年度 津幡町下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の概要	4 3
1	基準に準拠している旨	4 3
2	審査の種類	4 3
3	審査の対象	4 3
4	審査の着眼点	4 3
5	審査の実施内容	4 3
6	審査日	4 3
7	審査場所	4 3
第2	審査の結果	4 3
第3	決算の概要	4 4
1	業務状況	4 4
(1)	普及状況	4 4
2	予算執行状況	4 5
(1)	収益的収入及び支出	4 5
(2)	資本的収入及び支出	4 6
(3)	資本的収支不足額の補てん財源	4 7
3	経営成績	4 7
(1)	損益計算書	4 8
4	財政状態	4 9
(1)	貸借対照表	4 9
5	事業区分	5 1
(1)	事業区分ごとの経営状況	5 1
6	キャッシュ・フロー計算書（間接法）	5 2
	総括的所見	5 3

## 凡 例

- 1 文中及び各表の金額で単位が千円のもの、原則として千円未満を四捨五入した。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し小数点第1位で表示した。従って一部比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおり。

「0.0」 … 該当数値はあるが、表示単位未満のもの。

「－」 … 該当数値がないか、またはあっても比率が10,000%以上もしくは指数が10,000以上のもの。

「△」 … 負数を示し、増減を示すときは減を表す。

# 令和5年度 津幡町病院事業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 基準に準拠している旨

監査委員は、津幡町監査基準（令和2年 監査委員告示第4号）に準拠して検査を行った。

### 2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

### 3 審査の対象

#### 決算

令和5年度 津幡町病院事業会計決算

#### 審査書類

決算報告書

財務諸表及び付属明細書

事業報告書

### 4 審査の着眼点

審査に付された決算報告書、財務諸表、付属明細書及び事業報告書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳やその他の会計帳票及び関係証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかを検証するため、事業の経営分析を行った。

### 5 審査の実施内容

審査に付された決算報告書、財務諸表、付属明細書及び事業報告書について、関係諸帳簿その他証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

### 6 審査日

令和6年7月12日

### 7 審査場所

公立河北中央病院 会議室

## 第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、付属明細書及び事業報告書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営については、所期の目的に従い、経済性や公共性に配慮して行われていると認められた。

### 第3 決算の概要

#### 1 業務状況

##### (1) 患者利用状況

区分		令和5年度	令和4年度	比較	
				増減	比率
入院患者数		20,880人	18,810人	2,070人	11.0%
診療科別内訳	内科	19,662人	14,969人	4,693人	5.0%
	外科	0人	0人	0人	—
	整形外科	850人	3,495人	△2,645人	△75.7%
	皮膚科	0人	0人	0人	—
	泌尿器科	0人	0人	0人	—
	心臓血管外科	0人	0人	0人	—
	脳神経外科	0人	0人	0人	—
	婦人科	0人	0人	0人	—
	眼科	368人	346人	22人	6.4%
	健診	0人	0人	0人	—
	介護	0人	0人	0人	—
外来患者数		39,537人	42,028人	△2,491人	△5.9%
診療科別内訳	内科	18,491人	18,858人	△367人	△1.9%
	外科	353人	349人	4人	1.1%
	整形外科	6,491人	8,861人	△2,370人	△26.7%
	皮膚科	1,018人	1,046人	△28人	△2.7%
	泌尿器科	1,049人	866人	183人	21.1%
	心臓血管外科	99人	96人	3人	3.1%
	脳神経外科	61人	39人	22人	56.4%
	婦人科	403人	304人	99人	32.6%
	眼科	4,009人	3,819人	190人	5.0%
	健診	4,202人	4,328人	△126人	△2.9%
	介護	3,361人	3,462人	△101人	△2.9%
合計		60,417人	60,838人	△421人	△0.7%
1日平均	入院患者数	57.0人	51.5人	5.5人	10.7%
	外来患者数	162.0人	173.0人	△11.0人	△6.4%

(注) 1日平均は、令和5年度が入院366日、外来244日、令和4年度が入院365日、外来243日で合計を除いたものである。

患者総数は60,417人で、前年度より421人(0.7%)減少した。

内訳は、入院患者数が20,880人(構成比率34.6%)、外来患者数が39,537人(同65.4%)である。

入院患者数は、当年度は整形外科医が非常勤となったことなどで減少したものの、内科、眼科いずれも増加となり、前年度より2,070人(11.0%)増加した。一日平均の患者数は57.0人で、前年度より5.5人(10.7%)増加した。

外来患者数は整形外科医が非常勤となったことなどが影響し、2,491人(5.9%)減少した。一日平均の患者数は162.0人で、前年度より11.0人(6.4%)減少した。

### 患者数の推移

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
入院患者	20,880人	18,810人	17,647人	17,676人	18,241人
外来患者	39,537人	42,028人	39,027人	36,637人	38,131人
合計	60,417人	60,838人	56,674人	54,313人	56,372人

### (2) 病床利用状況

区分	令和5年度	令和4年度	比較	
			増減	比率
一般病床数	60床	60床	0床	0.0%
年延入院患者数	20,880人	18,810人	2,070人	11.0%
年延病床数	21,960床	21,900床	60床	0.3%
病床稼働率	95.1%	85.9%	9.2%	—

病床の内訳は、地域包括ケア病床14床、一般病床46床である。

年延入院患者数は20,880人で、前年度より2,070人(11.0%)増加し、病床稼働率は95.1%となり、前年度より9.2ポイント増加した。

### 病床稼働率の推移

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
病床稼働率	95.1%	85.9%	81.2%	80.7%	83.1%

### (3) 患者一人当たりの診療収入の状況

区分	令和5年度	令和4年度	比較	
			増減	比率
入院収益	41,273円	38,119円	3,154円	8.3%
外来収益	8,908円	9,597円	△689円	△7.2%

患者一人当たりの診療収入は、入院収益が41,273円で、前年度より3,154円(8.3%)増加したが、外来収益は8,908円で、前年度より689円(7.2%)減少した。

### 患者一人当たりの診療収入の推移

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
入院収益	41,273円	38,119円	36,604円	36,241円	35,191円
外来収益	8,908円	9,597円	9,604円	8,761円	7,881円

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア. 収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考 (うち仮受消費税)
1 款 病院事業収益	1,387,792,000	1,549,019,465	161,227,465	111.6%	7,722,763
1 項 医業収益	1,258,460,000	1,361,487,046	103,027,046	108.2%	7,158,292
2 項 医業外収益	129,300,000	187,532,419	58,232,419	145.0%	564,471
3 項 特別利益	32,000	0	△32,000	0.0%	0

病院事業収益は、予算額 1,387,792,000 円に対し、決算額 1,549,019,465 円（執行率 111.6%）となった。  
内訳は、医業収益が 1,361,487,046 円（構成比率 87.9%）、医業外収益は 187,532,419 円（同 12.1%）、特別利益が 0 円（同 0.0%）である。

決算額は前年度と比べ、医業収益で 87,018,292 円の増、医業外収益で 208,545,766 円の減となった。

#### イ. 支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考 (うち仮払消費税)
1 款 病院事業費用	1,388,608,000	1,374,102,901	14,505,099	99.0%	34,568,313
1 項 医業費用	1,364,455,000	1,349,370,361	15,084,639	98.9%	34,568,313
2 項 医業外費用	24,142,000	24,732,540	△590,540	102.4%	0
3 項 特別損失	11,000	0	11,000	0.0%	0

病院事業費用は、予算額 1,388,608,000 円に対し、決算額 1,374,102,901 円（執行率 99.0%）となった。  
内訳は、医業費用が 1,349,370,361 円（構成比率 98.2%）、医業外費用が 24,732,540 円（同 1.8%）、特別損失が 0 円（同 0.0%）である。

不用額 14,505,099 円の内訳は、医業費用が 15,084,639 円、医業外費用が△590,540 円（現金の支出を伴わない経費については、支出の予算がない場合であっても支出できる。）、特別損失が 11,000 円である。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア. 収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考
1 款 資本的収入	66,768,000	66,558,000	△210,000	99.7%	
1 項 企業債	15,100,000	14,900,000	△200,000	98.7%	
2 項 他会計負担金	11,658,000	11,658,000	0	100.0%	
3 項 固定資産売却代金	10,000	0	△10,000	0.0%	
4 項 補助金	40,000,000	40,000,000	0	100.0%	

資本的収入は、予算額 66,768,000 円に対し、決算額 66,558,000 円（執行率 99.7%）となった。

内訳は、企業債が 14,900,000 円（構成比率 22.4%）、他会計負担金が 11,658,000 円（同 17.5%）、補助金が 40,000,000 円（同 60.1%）である。

予算額に対する決算額の増減は、企業債が 200,000 円、固定資産売却代金が 10,000 円、それぞれ減となり、全体で 210,000 円の減少となった。

### イ. 支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考 (うち戻金消費税)
1 款 資本的支出	39,807,000	39,537,228	269,772	99.3%	1,474,650
1 項 建設改良費	16,490,000	16,221,150	268,850	98.4%	1,474,650
2 項 企業債償還金	23,317,000	23,316,078	922	100.0%	0

資本的支出は、予算額 39,807,000 円に対し、決算額 39,537,228 円（執行率 99.3%）となった。

内訳は、建設改良費 16,221,150 円（構成比率 41.0%）、企業債償還金 23,316,078 円（同 59.0%）である。

不用額 269,772 円の内訳は、建設改良費が 268,850 円、企業債償還金が 922 円である。

## (3) 資本的収支不足額の補てん財源

(単位：円)

区分		使用可能額	使用額	財源残額
利益剰余金	未処分利益剰余金	1,144,961,717	0	1,144,961,717
	減債積立金	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0
	小計	1,144,961,717	0	1,144,961,717
損益勘定留保資金	当年度分	39,442,880	0	39,442,880
	過年度分	△192,217,891	0	△192,217,891
	小計	△152,775,011	0	△152,775,011
消費税資本的収支調整額	当年度分	24,742	0	24,742
	過年度分	0	0	0
	小計	24,742	0	24,742
合計		992,211,448	0	992,211,448

当年度の資本的収支不足額は、発生が無かった。

### 3 経営成績

当年度の医業損益では、医業収益が1,354,328,754円で、医業費用は1,314,802,048円となった結果、医業利益39,526,706円（前年度比68,145,047円増）を計上した。

この医業利益に医業外収益188,141,608円、医業外費用52,074,307円を含めた経常利益は175,594,007円となり、前年度より142,359,534円の利益減となった。

当年度は、特別損失の計上がなかったため、当年度純利益は175,594,007円となり、前年度繰越利益剰余金969,367,710円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,144,961,717円となった。

#### (1) 損益計算書

(単位：円)

項目	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
医業収益	1,354,328,754	87.8%	1,266,800,239	76.2%	87,528,515	6.9%
(1) 入院収益	861,784,968	55.9%	717,027,130	43.1%	144,757,838	20.2%
(2) 外来収益	352,189,335	22.8%	403,332,208	24.3%	△51,142,873	△12.7%
(3) その他医業収益	140,354,451	9.1%	146,440,901	8.8%	△6,086,450	△4.2%
医業外収益	188,141,608	12.2%	395,506,840	23.8%	△207,365,232	△52.4%
(1) 補助金	49,359,000	3.2%	264,288,860	15.9%	△214,929,860	△81.3%
(2) 負担金交付金	88,725,000	5.7%	90,696,000	5.5%	△1,971,000	△2.2%
(3) 長期前受金戻入	43,050,462	2.8%	34,692,338	2.1%	8,358,124	24.1%
(4) その他医業外収益	7,007,146	0.5%	5,829,642	0.3%	1,177,504	20.2%
特別利益	0	—	0	—	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
合計	1,542,470,362	100.0%	1,662,307,079	100.0%	△119,836,717	△7.2%
医業費用	1,314,802,048	96.2%	1,295,418,580	96.4%	19,383,468	1.5%
(1) 給与費	779,733,218	57.0%	755,617,431	56.2%	24,115,787	3.2%
(2) 材料費	179,957,219	13.2%	189,957,597	14.1%	△10,000,378	△5.3%
(3) 経費	276,966,442	20.3%	276,138,103	20.6%	828,339	0.3%
(4) 減価償却費	73,179,092	5.4%	61,096,625	4.6%	12,082,467	19.8%
(5) 資産減耗費	3,075,594	0.2%	9,704,924	0.7%	△6,629,330	△68.3%
(6) 研究研修費	1,890,483	0.1%	2,903,900	0.2%	△1,013,417	△34.9%
医業外費用	52,074,307	3.8%	48,934,958	3.6%	3,139,349	6.4%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	612,971	0.0%	428,885	0.0%	184,086	42.9%
(2) 長期前払消費税償却	5,957,980	0.5%	2,034,080	0.2%	3,923,900	192.9%
(3) 雑損失	45,503,356	3.3%	46,471,993	3.4%	△968,637	△2.1%
特別損失	0	—	0	—	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
合計	1,366,876,355	100.0%	1,344,353,538	100.0%	22,522,817	1.7%
当年度純利益	175,594,007	—	317,953,541	—	△142,359,534	△44.8%

## ア. 収益

収益の総額 1,542,470,362 円の主な内訳は、入院収益 861,784,968 円（構成比率 55.9%）、外来収益 352,189,335 円（同 22.8%）、その他医業収益 140,354,451 円（同 9.1%）、負担金交付金 88,725,000 円（同 5.7%）、長期前受金戻入 43,050,462 円（同 2.8%）である。

前年度と比較すると全体で 119,836,717 円（7.2%）減少した。

項目別にみると、医業収益では、外来収益が 51,142,873 円（12.7%）、その他医業収益が 6,086,450 円（4.2%）それぞれ減少したものの、入院収益が 144,757,838 円（20.2%）増加したことにより、全体で 87,528,515 円（6.9%）増加した。

医業外収益は、長期前受金戻入が 8,358,124 円（24.1%）、その他医業外収益が 1,177,504 円（20.2%）それぞれ増加したものの、補助金が 214,929,860 円（81.3%）、負担金交付金が 1,971,000 円（2.2%）それぞれ減少となったため、全体として 207,365,232 円（52.4%）減少した。

### 収益の推移

（単位：円）

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
入院収益	861,784,968	717,027,130	645,947,712	640,597,367	641,913,880
外来収益	352,189,335	403,332,208	374,809,495	320,972,689	300,511,265
他会計負担金等	138,595,000	140,566,000	159,957,000	144,440,000	136,505,000
その他収入	328,496,059	401,381,741	526,849,381	501,572,263	149,535,810
計	1,542,470,362	1,662,307,079	1,707,563,588	1,607,582,319	1,228,465,955

## イ. 費用

費用の総額 1,366,876,355 円の主な内訳は、給与費 779,733,218 円（構成比率 57.0%）、材料費 179,957,219 円（同 13.2%）、経費 276,966,442 円（同 20.3%）、減価償却費 73,179,092 円（同 5.4%）、雑損失 45,503,356 円（同 3.3%）である。

前年度と比較すると全体で 22,522,817 円（1.7%）増加した。

項目別にみると、医業費用では、材料費が 10,000,378 円（5.3%）、資産減耗費が 6,629,330 円（68.3%）、研究研修費が 1,013,417 円（34.9%）それぞれ減少したものの、給与費が 24,115,787 円（3.2%）、経費が 828,339 円（0.3%）、減価償却費が 12,082,467 円（19.8%）それぞれ増加したため、全体として 19,383,468 円（1.5%）増加した。

医業外費用は、雑損失が 968,637 円（2.1%）減少したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 184,086 円（42.9%）、長期前払消費税償却が 3,923,900 円（192.9%）それぞれ増加したため、全体として 3,139,349 円（6.4%）増加した。

### 費用の推移

（単位：円）

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給与費	779,733,218	755,617,431	750,217,811	714,457,834	746,505,569
材料費	179,957,219	189,957,597	154,909,528	126,919,881	98,383,945
経費	276,966,442	276,138,103	270,387,519	242,309,007	226,086,308
減価償却費	73,179,092	61,096,625	63,862,732	81,323,882	98,070,467
その他特別損失	0	0	0	0	0
その他支出	57,040,384	61,543,782	51,382,333	46,458,829	38,657,783
計	1,366,876,355	1,344,353,538	1,290,759,923	1,211,469,433	1,207,704,072

## ウ. 当年度純利益（純損失）

当年度純利益は175,594,007円となり、繰越利益剰余金969,367,710円を加えた未処分利益剰余金は1,144,961,717円となった。

### 当年度純利益（純損失）・未処分利益剰余金（未処理欠損金）の推移

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
当年度純利益（△損失）	175,594,007	317,953,541	416,803,665	396,112,886	20,761,883
繰越剰余金（△欠損金）	969,367,710	651,414,169	234,610,504	△161,502,382	△182,264,265
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—
資本金の減額による欠損補填額	0	0	0	0	0
未処分利益剰余金	1,144,961,717	969,367,710	651,414,169	234,610,504	△161,502,382

## (2) 経営分析（収益性）

### ア. 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すもので、この比率が100%未満の場合、経常損失が生じていることを示す。

補助金の減少により、当年度の経常収支比率は112.8%で、前年度より10.9ポイント減少した。

#### 経常収支比率の推移

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収支比率	112.8%	123.7%	132.3%	132.7%	101.7%

### イ. 医業収支比率

医業収支比率は、業務活動によりもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比し、業務活動の能率を示すもので、この比率が高いほど望ましいとされる。

当年度の医業収支比率は103.0%で、前年度より5.2ポイント増加した。これは、入院収益の増加により、医業収益が増加したためである。

#### 医業収支比率の推移

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
医業収支比率	103.0%	97.8%	94.0%	93.2%	91.1%

### ウ. 他会計繰入金対医業収益比率

他会計繰入金対医業収益比率は、医業収益に対する収益的収入における他会計繰入金の医業収益に対する割合を示す比率である。

当年度の他会計繰入金対医業収益比率は10.2%で、前年度より0.9ポイント減少した。

#### 他会計繰入金対医業収益比率の推移

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
他会計繰入金 医業収益比率	10.2%	11.1%	13.7%	13.3%	12.8%

#### 4 剰余金計算書

##### (1) 利益剰余金 (欠損金)

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金	969,367,710
前年度処分額	0
前年度未処分利益剰余金処分後残高①	969,367,710
当年度純利益 ②	175,594,007
資本金の減額による欠損補填額 ③	0
当年度未処分利益剰余金 ④	1,144,961,717

$$\text{④} = \text{①} + \text{②} - \text{③}$$

前年度未処分利益剰余金処分後残高 969,367,710 円に当年度純利益 175,594,007 円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 1,144,961,717 円となった。

##### (2) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度受入額	当年度処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	288,000	0	0	288,000
資本剰余金 合計	288,000	0	0	288,000

## 5 財政状態

### 貸借対照表

(単位:円)

項目	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
1 固定資産	900,925,392	40.3%	966,290,332	43.5%	△65,364,940	△6.8%
(1) 有形固定資産	836,888,232	37.4%	897,468,192	40.4%	△60,579,960	△6.8%
イ. 土地	44,758,256	2.0%	44,758,256	2.0%	0	0.0%
ロ. 建物	1,832,080,589	18.7%	1,832,080,589	20.5%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	1,414,839,294		1,375,848,493		38,990,801	2.8%
ハ. 構築物	77,095,287	0.2%	77,095,287	0.3%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	71,980,909		71,480,268		500,641	0.7%
ニ. 器械備品	870,634,933	16.4%	860,263,433	17.5%	10,371,500	1.2%
減価償却累計額(△)	502,942,994		471,482,976		31,460,018	6.7%
ホ. 車両運搬具	3,799,014	0.1%	3,799,014	0.1%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	1,716,650		1,716,650		0	0.0%
(2) 無形固定資産	41,788,000	1.9%	41,788,000	1.9%	0	0.0%
イ. 電話加入権	288,000	0.0%	288,000	0.0%	0	0.0%
ロ. ソフトウェア	41,500,000	1.9%	41,500,000	1.9%	0	0.0%
(3) 投資その他資産	22,249,160	1.0%	27,034,140	1.2%	△4,784,980	△17.7%
イ. 長期前払消費税	22,249,160	1.0%	27,034,140	1.2%	△4,784,980	△17.7%
2 流動資産	1,335,167,920	59.7%	1,253,177,117	56.5%	81,990,803	6.5%
(1) 現金預金	1,080,739,219	48.3%	944,104,695	42.5%	136,634,524	14.5%
(2) 未収金	248,113,408	11.1%	305,469,003	13.8%	△57,355,595	△18.8%
貸倒引当金	△2,320,752	△0.1%	△2,151,752	△0.1%	△169,000	7.9%
(3) 貯蔵品	8,356,504	0.4%	5,509,580	0.2%	2,846,924	51.7%
(4) 前払金	279,541	0.0%	245,591	0.0%	33,950	13.8%
資産合計	2,236,093,312	100.0%	2,219,467,449	100.0%	16,625,863	0.7%
3 固定負債	261,195,431	30.0%	300,028,765	29.1%	△38,833,334	△12.9%
(1) 企業債	219,177,431	25.2%	258,010,765	25.0%	△38,833,334	△15.1%
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	175,394,676	20.1%	210,082,144	20.4%	△34,687,468	△16.5%
ロ. その他企業債	43,782,755	5.1%	47,928,621	4.6%	△4,145,866	△8.7%
(2) 引当金	42,018,000	4.8%	42,018,000	4.1%	0	0.0%
イ. 退職給付引当金	42,018,000	4.8%	42,018,000	4.1%	0	0.0%
4 流動負債	201,728,718	23.1%	330,471,066	32.0%	△128,742,348	△39.0%
(1) 企業債	53,733,334	6.2%	23,316,078	2.3%	30,417,256	130.5%
イ. 建設改良等の財源に充てるための企業債	49,587,468	5.7%	21,244,699	2.1%	28,342,769	133.4%
ロ. その他企業債	4,145,866	0.5%	2,071,379	0.2%	2,074,487	100.2%
(2) 未払金	82,493,603	9.4%	242,240,456	23.5%	△159,746,853	△65.9%
(3) 未払費用	12,621,907	1.4%	12,277,351	1.2%	344,556	2.8%
(4) 引当金	49,557,000	5.7%	49,264,589	4.7%	292,411	0.6%
イ. 賞与引当金	49,557,000	5.7%	49,264,589	4.7%	292,411	0.6%
(5) 預り金	3,322,874	0.4%	3,372,592	0.3%	△49,718	△1.5%
(6) 一時借入金	0	—	0	—	—	—

5 繰延収益	409,280,353	46.9%	400,672,815	38.9%	8,607,538	2.1%
(1) 長期前受金	1,480,840,272	169.8%	1,429,182,272	138.6%	51,658,000	3.6%
イ. 国庫補助金	245,620,000	28.2%	205,620,000	20.0%	40,000,000	19.5%
ロ. 県補助金	91,069,000	10.4%	91,069,000	8.8%	0	0.0%
ハ. 一般会計負担金	1,123,521,000	128.8%	1,111,863,000	107.8%	11,658,000	1.0%
ニ. 一般会計補助金	3,916,000	0.5%	3,916,000	0.4%	0	0.0%
ホ. 受贈財産評価額	16,714,272	1.9%	16,714,272	1.6%	0	0.0%
(2) 長期前受金収益化累計額	△1,071,559,919	△122.9%	△1,028,509,457	△99.7%	△43,050,462	4.2%
イ. 国庫補助金	△72,696,638	△8.3%	△67,182,624	△6.5%	△5,514,014	8.2%
ロ. 県補助金	△63,300,476	△7.3%	△60,431,107	△5.9%	△2,869,369	4.7%
ハ. 一般会計負担金	△917,277,254	△105.2%	△882,779,762	△85.6%	△34,497,492	3.9%
ニ. 一般会計補助金	△3,382,168	△0.4%	△3,212,581	△0.3%	△169,587	5.3%
ホ. 受贈財産評価額	△14,903,383	△1.7%	△14,903,383	△1.4%	0	0.0%
負債合計	872,204,502	100.0%	1,031,172,646	100.0%	△158,968,144	△15.4%
6 資本金	218,639,093	16.0%	218,639,093	18.4%	0	0.0%
(1) 自己資本金	218,639,093	16.0%	218,639,093	18.4%	0	0.0%
7 剰余金	1,145,249,717	84.0%	969,655,710	81.6%	175,594,007	18.1%
(1) 資本剰余金	288,000	0.0%	288,000	0.0%	0	0.0%
イ. 受贈財産評価額	288,000	0.0%	288,000	0.0%	0	0.0%
(2) 利益剰余金	1,144,961,717	84.0%	969,367,710	81.6%	175,594,007	18.1%
イ. 当年度未処分利益剰余金	1,144,961,717	84.0%	969,367,710	81.6%	175,594,007	18.1%
資本合計	1,363,888,810	100.0%	1,188,294,803	100.0%	175,594,007	14.8%
負債資本合計	2,236,093,312	—	2,219,467,449	—	16,625,863	0.7%

## ア. 資産

資産 2,236,093,312 円の内訳は、固定資産 900,925,392 円（構成比率 40.3%）、流動資産 1,335,167,920 円（同 59.7%）である。

前年度と比較すると全体で 16,625,863 円（0.7%）増加した。

項目別にみると、固定資産のうち有形固定資産では、器械備品が 10,371,500 円増加したものの、建物減価償却累計額（△）が 38,990,801 円、構築物減価償却累計額（△）が 500,641 円、器械備品減価償却累計額（△）が 31,460,018 円それぞれ増加したことにより、全体で 60,579,960 円（6.8%）減少となった。また、無形固定資産の増減は無かった。投資その他資産では、長期前払消費税が 4,784,980 円（17.7%）の減となったため、固定資産全体として 65,364,940 円（6.8%）減少した。

また、流動資産では、未収金が 57,355,595 円（18.8%）減少したものの、現金預金が 136,634,524 円（14.5%）、貯蔵品が 2,846,924 円（51.7%）それぞれ増加したことなどにより、全体で 81,990,803 円（6.5%）増加した。

## イ. 負債

負債 872,204,502 円の内訳は、固定負債 261,195,431 円（構成比率 30.0%）、流動負債 201,728,718 円（同 23.1%）、繰延収益 409,280,353 円（同 46.9%）である。繰延収益が 8,607,538 円（2.1%）増加したものの、固定負債が 38,833,334 円（12.9%）、流動負債が 128,742,348 円（39.0%）、それぞれ減少したため、前年度と比較すると 158,968,144 円（15.4%）減少した。

## ウ. 資本

資本 1,363,888,810 円の内訳は、資本金 218,639,093 円（構成比率 16.0%）、剰余金 1,145,249,717 円（同 84.0%）である。利益剰余金は 175,594,007 円（18.1%）増加した 1,144,961,717 円となった。

企業債の状況

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
前年度末残高	281,326,843	188,949,769	282,859,154	317,013,951	427,204,688
当年度借入額	14,900,000	117,000,000	7,800,000	75,100,000	7,700,000
元金償還額	23,316,078	24,622,926	101,709,385	109,254,797	117,890,737
当年度末残高	272,910,765	281,326,843	188,949,769	282,859,154	317,013,951

(2) 経営分析 (安定性)

ア. 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安定性が増すが、低いと借入金の返済が困難になるとともに、金利負担が経営を圧迫することになる。

当年度の自己資本構成比率は79.3%で、前年度より7.7ポイント増加した。

これは主に、固定負債、流動負債がそれぞれ減少したためである。

自己資本構成比率の推移

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率	79.3%	71.6%	77.3%	60.3%	37.3%

イ. 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)

固定長期適合率は、固定資産が安定的資金で賄われているかをみる指標であり、比率が低いほど安定性があることを示し、比率が100%を超えると、固定資産の一部が短期資金で賄われていることを示す。

当年度の固定長期適合率は44.3%で、前年度より6.9ポイント減少した。

これは主に、剰余金、繰延収益がそれぞれ増加したためである。

固定長期適合率の推移

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定長期適合率	44.3%	51.2%	55.1%	79.5%	129.0%

ウ. 流動比率

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、比率が高いほど短期債務の支払能力があることを示す。一般的には200%以上が望ましいとされる。

当年度の流動比率は661.9%で、前年度より282.7ポイント増加した。

これは主に、流動負債が減少し、流動資産が増加したためである。

流動比率の推移

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
流動比率	661.9%	379.2%	523.0%	170.4%	51.5%

## エ. 当座比率

当座比率は、流動資産のうち現金預金や未収金などの当座資金と流動負債を対比させることで、流動比率より厳密に短期の支払能力をみる比率である。100%以上が望ましいとされる。

当年度の当座比率は658.7%で、前年度より280.6ポイント増加した。

これは主に、流動負債が減少し、流動資産が増加したためである。

### 当座比率の推移

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
当座比率	658.7%	378.1%	520.3%	169.9%	51.2%

## オ. 固定資産回転比率

固定資産回転比率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されたかを判断する指標であり、数値が大きいほど施設等の固定資産が有効に稼働していることを示す。

当年度の固定資産回転率は1.45回で、前年度と同ポイントであった。

### 固定資産回転率の推移

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定資産回転率	1.45回	1.45回	1.48回	1.36回	1.26回

## 6 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

決算における各区分の現金収支は、業務活動では109,067,328円、財務活動では35,983,274円がそれぞれ増加、投資活動では8,416,078円減少した結果、資金等が136,634,524円増加し、期末残高は1,080,739,219円となった。

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	175,594,007	317,953,541	416,803,665
減価償却費	73,179,092	61,096,625	63,862,732
固定資産除却費	3,075,594	9,035,055	2,011,493
長期前払消費税償却	5,957,980	2,034,080	2,646,720
貸倒引当金の増減額	169,000	169,000	169,000
賞与引当金の増減額	292,411	3,063,636	△669,047
長期前受金戻入	△43,050,462	△34,692,338	△55,265,933
長期前払消費税振替額	△1,173,000	△21,333,100	△3,134,800
支払利息	612,971	428,885	872,048
未収金の増減額	57,355,595	△77,811,432	45,018,535
たな卸資産の増減額	△2,846,924	399,518	△2,619,996
前払金の増減額	△33,950	△84,113	△110,707
未払金の増減額	△159,746,853	175,172,710	△16,631,822
未払費用の増減額	344,556	1,403,937	5,853,354
その他流動負債の増減額	△49,718	934,834	△51,316,987
小計	109,680,299	437,770,838	407,488,255
利息の支払額	△612,971	△428,885	△872,048
小計	△612,971	△428,885	△872,048
計	109,067,328	437,341,953	406,616,207

<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
補助金等の受け入れによる収入	52,204,424	89,256,000	73,281,000
有形固定資産の取得による支出	△16,221,150	△233,867,000	△50,663,520
計	35,983,274	△144,611,000	22,617,480
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
企業債発行による収入	14,900,000	117,000,000	7,800,000
企業債償還による支出	△23,316,078	△24,622,926	△101,709,385
計	△8,416,078	92,377,074	△93,909,385
IV 現金等の増加額	136,634,524	385,108,027	335,324,302
V 現金等の期首残高	944,104,695	558,996,668	223,672,366
VI 現金等の期末残高	1,080,739,219	944,104,695	558,996,668

**ア. 業務活動によるキャッシュ・フロー**

業務活動による現金収支は 109,067,328 円の増加となった。

**イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動による現金収支は 35,983,274 円の増加となった。

**ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動による現金収支は 8,416,078 円の減少となった。

# 総括的所見

## 1 業務状況について

当年度の患者の利用状況をみると、入院患者が20,880人で、前年度より2,070人増加、外来患者が39,537人で、前年度より2,491人減少した。総人数は60,417人となり、前年度より421人(0.7%)減少した。

入院患者は、非常勤医師となった整形外科が2,645人減少したものの、内科で4,693人、眼科で22人それぞれ増加した。外来患者は、外科で4人、泌尿器科で183人、心臓血管外科で3人、脳神経外科で22人、婦人科で99人、眼科で190人それぞれ増加したものの、内科で367人、整形外科で2,370人、皮膚科で28人、健診で126人、介護で101人それぞれ減少した。

新改革プランに基づく経営改善に取り組み、新型コロナウイルス感染症の流行が収束に向かう中、急性期治療の更なる拡充などにより入院患者は増加した。入院収益は144,757,838円(20.2%)増加、外来収益は51,142,873円(12.7%)減少したことなどで、医業収益は前年度より87,528,515円(6.9%)増加した。また、給与費及び減価償却費の増加などで医業費用は19,388,468円(1.5%)増加した。その結果、医業利益が39,526,706円となり、医業収支で初めての黒字を計上した。

このことは、病院の取り組みに対する住民や利用者からの信頼が得られた結果であり、非常に評価できる。

なお、新型コロナウイルス感染患者の受け入れのための病床確保に対して交付された補助金などの医業外収益及び医業外費用を含めた経常利益は175,594,007円となり、5年連続の黒字を達成した。

今後も、この取り組んできたことに甘んじることなく、さらに経営改善の組みを強化し、急性期治療に的確に対応するなど、地域の中核病院としての役割を踏まえ、経営の健全化に努められたい。

## 2 経営成績について

当年度の医業収益が1,354,328,754円に対し、医業費用は1,314,802,048円となり、医業利益が39,526,706円(前年度・医業損失28,618,341円)となった。また、医業利益に医業外損益を含めた経常利益は175,594,007円(前年度317,953,541円)となった。特別損失の計上がなかったため、当年度純利益は175,594,007円(前年度317,953,541円)となり、前年度繰越利益剰余金969,367,710円を加えた当年度未処分利益剰余金は1,144,961,710円となった。

給与費の増加などで医業費用が増加したが、入院収益の大幅増により医業収益が増加したことにより、39,526,706円の医業利益を計上することができた。また、コロナ病床確保に対して交付された補助金の減少により医業外収益が減少したものの、医業外費用を含めた経常利益は175,594,007円となり5年連続の黒字を達成した。

今後も、職員一同が病院の経営状況を把握し、危機感を持って更なる経費削減を図り、業務の改善を推進されたい。

## 3 経営分析(収益性)について

当年度の経常収支比率は112.8%で、前年度より10.9ポイント減少した。

医業収支比率は103.0%で、前年度より5.2ポイント増加した。これは、入院収益の増などにより医業収益が増加となったためである。なお、医業収支比率は、これまでで最も高い数値となったが、依然として厳しい経営環境にあり、今後とも収益性を継続していく必要がある。また、未払金(流動負債)が前年度より159,746,853円減少、現金預金(流動資産)が前年度より136,634,524円増加したことなどにより短期支払能力を示す比率では、流動比率が661.9%となり、前年度より282.7ポイント増、当座比率が658.7%となり、前年度より280.6ポイント減少した。

以上のことから、医業収支においては、近隣医療機関等との連携を図るなど、新規患者の増加の方策を模索しながら、今後とも経営改革を継続的に推進し、病院経営の健全化を図られたい。

#### 4 財政状態について

当年度の資産総額は2,236,093,312円となり、前年度より16,625,863円(0.7%)増加した。

これは主に、器械備品、現金預金が増加したことなどによるものである。

なお、長期未収となっている債権については、個々の実態に応じた適切な滞納整理を行い、未収金督促作業報告書・未収金管理台帳に折衝記録を記載するよう改善し、早期解消に向けて対応をされたい。

また、納入見込みがない長期未収となっている債権については、不納欠損処理を実施されたい。

負債総額は、872,204,502円となり、前年度より158,968,144円(15.4%)減少した。

これは主に、固定負債(企業債)及び流動負債(未払金)の減少によるものである。

資本総額は、1,363,888,810円となり、前年度より175,594,007円(14.8%)増加した。

これは、純利益175,594,007円を計上したことにより、利益剰余金が増加したためである。

なお、企業債については、14,900,000円(建設改良債/器械備品)の借り入れを行ったが、23,316,078円を償還したことにより、当年度末残高は272,910,765円となった。

今後とも将来の負担を十分検討し、慎重な企業債発行に努められたい。

#### 5 経営分析(安定性)について

当年度の自己資本構成比率は79.3%で、前年度より7.7ポイント増加した。

これは主に、固定負債、流動負債がそれぞれ減少したためである。

固定長期適合率は44.3%で、前年度より6.9ポイント減少した。

これは主に、剰余金、繰延収益がそれぞれ増加したためである。

支払能力を示す比率では、流動比率が661.9%となり、前年度より282.7ポイント増加、当座比率が658.7%となり、前年度より280.6ポイント増加した。いずれの数値も安定水準を優に超えており、堅調かつ安定的な水準にある。

これは主に、流動負債が減少し、流動資産が増加したためである。

経営の安定性を確認するために経営分析は有用であるので、定期的な経営診断を行い、健全経営の確保に努められたい。

#### 6 キャッシュ・フロー計算書(間接法)について

業務活動では109,067,328円増加、投資活動では35,983,274円増加、財務活動では8,416,078円減少加した結果、全体で資金等が136,634,524円増加し、期末残高は1,080,739,219円となった。

現金等の期末残高は1,080,739,219円であり、流動比率・当座比率も高い数値を示している。

今後も、新病院の建設及び医療機器の購入など多額の資金需要が予想されるため、長期計画に基づく適切な資金運用を行い、円滑な経営活動に努められたい。

# 令和5年度 津幡町水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 基準に準拠している旨

監査委員は、津幡町監査基準（令和2年 監査委員告示第4号）に準拠して検査を行った。

### 2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

### 3 審査の対象

#### 決算

令和5年度 津幡町水道事業会計決算

#### 審査書類

決算報告書

財務諸表及び付属明細書

事業報告書

### 4 審査の着眼点

審査に付された決算報告書、財務諸表、付属明細書及び事業報告書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳やその他の会計帳票及び関係証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかを検証するため、事業の経営分析を行った。

### 5 審査の実施内容

審査に付された決算報告書、財務諸表、付属明細書及び事業報告書について、関係諸帳簿その他の証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

### 6 審査日

令和6年7月12日

### 7 審査場所

津幡町役場 西棟4階 議会 第1委員会室

## 第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、付属明細書及び事業報告書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営については、所期の目的に従い、経済性や公共性に配慮して行われていると認められた。

### 第3 決算の概要

#### 1 業務状況

##### (1) 普及状況

区分		令和5年度	令和4年度	比較	
				増減	比率
行政区域内人口	(a)	37,404 人	37,381 人	23 人	0.1%
給水区域内人口	(b)	37,024 人	37,007 人	17 人	0.0%
給水人口	(c)	36,947 人	36,921 人	26 人	0.1%
普及率	(c)/(a)	98.8%	98.8%	0.0%	—
	(c)/(b)	99.8%	99.8%	0.0%	—
給水戸数		14,803 戸	14,569 戸	234 戸	1.6%
給水件数		15,839 件	15,521 件	318 件	2.0%

当年度の給水人口は36,947人で、前年度より26人(0.1%)増加した。

行政区域内人口に対する普及率は98.8%で、前年度と同ポイント、給水区域内人口に対する普及率は99.8%で、前年度と同ポイントであった。

##### 給水人口・普及率の推移

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
行政区域内人口	37,404 人	37,381 人	37,520 人	37,485 人	37,484 人
給水人口	36,947 人	36,921 人	37,025 人	36,921 人	36,977 人
普及率	98.8%	98.8%	98.7%	98.5%	98.7%

##### (2) 配水量・有収水量

区分		令和5年度	令和4年度	比較	
				増減	比率
配水量	(a)	3,812,555 m <sup>3</sup>	3,914,541 m <sup>3</sup>	△101,986 m <sup>3</sup>	△2.6%
有収水量	(b)	3,526,337 m <sup>3</sup>	3,572,161 m <sup>3</sup>	△45,824 m <sup>3</sup>	△1.3%
有収率	(b)/(a)	92.5%	91.3%	1.2%	1.3%

当年度の配水量は3,812,555 m<sup>3</sup>で、前年度より101,986 m<sup>3</sup>(2.6%)減少、有収水量は3,526,337 m<sup>3</sup>で、前年度より45,824 m<sup>3</sup>(1.3%)減少した。有収率は92.5%で前年度より1.2ポイント増加した。

##### 有収水量・有収率の推移

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
配水量	3,812,555 m <sup>3</sup>	3,914,541 m <sup>3</sup>	4,015,163 m <sup>3</sup>	4,014,825 m <sup>3</sup>	4,032,931 m <sup>3</sup>
有収水量	3,526,337 m <sup>3</sup>	3,572,161 m <sup>3</sup>	3,667,322 m <sup>3</sup>	3,617,811 m <sup>3</sup>	3,600,005 m <sup>3</sup>
有収率	92.5%	91.3%	91.3%	90.1%	89.3%

### (3) 施設利用状況

区 分	令和5年度	令和4年度	比較	
			増減	比率
一日平均配水量 (a)	10,417 m <sup>3</sup>	10,725 m <sup>3</sup>	△308 m <sup>3</sup>	△2.9%
一日最大配水量 (b)	13,444 m <sup>3</sup>	14,544 m <sup>3</sup>	△1,100 m <sup>3</sup>	△7.6%
一日配水能力 (c)	15,520 m <sup>3</sup>	15,520 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	0.0%
負荷率 (a)/(b)	77.5%	73.7%	3.8%	5.2%
最大稼働率 (b)/(c)	86.6%	93.7%	△7.1%	△7.6%
施設利用率 (a)/(c)	67.1%	69.1%	△2.0%	△2.9%

当年度の一日平均配水量は 10,417 m<sup>3</sup>、一日最大配水量は 13,444 m<sup>3</sup>、一日配水能力は 15,520 m<sup>3</sup>で、負荷率は 77.5%、最大稼働率は 86.6%、施設利用率は 67.1%となった。前年度より、負荷率は 3.8 ポイント増加、最大稼働率は 7.1 ポイント減少、施設利用率は 2.0 ポイント減少した。

#### 施設利用状況の推移

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一日平均配水量	10,417 m <sup>3</sup>	10,725 m <sup>3</sup>	11,000 m <sup>3</sup>	11,000 m <sup>3</sup>	11,019 m <sup>3</sup>
一日最大配水量	13,444 m <sup>3</sup>	14,544 m <sup>3</sup>	12,853 m <sup>3</sup>	12,575 m <sup>3</sup>	11,932 m <sup>3</sup>
一日配水能力	15,520 m <sup>3</sup>				
負 荷 率	77.5%	73.7%	85.6%	87.5%	92.3%
最大稼働率	86.6%	93.7%	82.8%	81.0%	76.9%
施設利用率	67.1%	69.1%	70.9%	70.9%	71.0%

### (4) 供給単価・給水原価

区 分	令和5年度	令和4年度	比較	
			増減	比率
供給単価 (a)	157.18 円 (168.24 円)	156.60 円 (167.44 円)	0.58 円 (0.80 円)	0.4% (0.5%)
給水原価 (b)	178.67 円	153.76 円	24.91 円	16.2%
回 収 率 (a)/(b)	88.0% (94.2%)	101.9% (108.9%)	△13.9% (△14.7%)	△13.6% (△13.5%)

当年度の供給単価は 157.18 円(168.24 円)で、前年度より 0.58 円 (0.4%) 増額 (0.80 円 (0.5%) 増額)した。

令和 5 年 7 月豪雨災害及び令和 6 年能登半島地震による修繕費の増加で、給水原価は 178.67 円となり、前年度より 24.91 円 (16.2%) 増加した。

給水に係る費用が給水収益で回収された割合を示す回収率は 88.0%(94.2%)となり、前年度より 13.9 ポイント (14.7 ポイント) 減少した。

供給単価と給水原価を比較すると、供給単価が 1 m<sup>3</sup>あたり 21.49 円 (10.43 円) 下回った。

※令和 2 年度及び令和 4 年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に影響を受けた家計や経済活動への支援として、令和 5 年度は、物価高騰の影響を受けた生活者の支援として基本料金免除を実施した。

基本料金免除分については、他会計補助金 (営業外収益) で繰り入れているため、その金額を加味した数値をカッコ内で示した。

## 供給単価・給水原価の推移

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
供給単価	157.18 円 (168.24 円)	156.60 円 (167.44 円)	166.04 円	146.58 円 (168.35 円)	167.73 円
給水原価	178.67 円	153.76 円	146.42 円	147.93 円	150.65 円
回収率	88.0% (94.2%)	101.9% (108.9%)	113.4%	99.1% (113.8%)	111.3%

※令和2年度及び令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に影響を受けた家計や経済活動への支援として、令和5年度は、物価高騰の影響を受けた生活者の支援として基本料金免除を実施した。

基本料金免除分については、他会計補助金（営業外収益）で繰り入れているため、その金額を加味した数値をカッコ内で示した。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア. 収入（税込）

（単位：円）

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考 (うち仮受消費税)
1 款 水道事業収益	837,472,000	803,177,063	△34,294,937	95.9%	59,884,368
1 項 営業収益	689,125,000	658,984,512	△30,140,488	95.6%	59,814,077
2 項 営業外収益	148,337,000	144,192,551	△4,144,449	97.2%	70,291
3 項 特別利益	10,000	0	△10,000	0.0%	0

水道事業収益は、予算額 837,472,000 円に対し、決算額 803,177,063 円（執行率 95.9%）となった。

内訳は、営業収益が 658,984,512 円（構成比率 82.0%）、営業外収益が 144,192,551 円（同 18.0%）、特別利益 0 円（同 0.0%）である。

予算額に対する決算額の増減は、全体で 34,294,937 円の減少となった。

#### イ. 支出（税込）

（単位：円）

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考 (うち仮払消費税)
1 款 水道事業費用	815,257,000	788,454,823	26,802,177	96.7%	38,294,474
1 項 営業費用	762,029,000	746,655,177	15,373,823	98.0%	38,270,279
2 項 営業外費用	53,028,000	41,799,646	11,228,354	78.8%	24,195
3 項 特別損失	200,000	0	200,000	0.0%	0

水道事業費用は、予算額 815,257,000 円に対し、決算額 788,454,823 円（執行率 96.7%）となった。

内訳は、営業費用 746,655,177 円（構成比率 94.7%）、営業外費用 41,799,646 円（同 5.3%）、特別損失 0 円（同 0.0%）である。

不用額 28,802,177 円の内訳は、営業費用が 15,373,823 円、営業外費用が 11,228,354 円、特別損失が 200,000 円である。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア. 収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考 (うち仮受消費税)
1 款 資本的収入	176,740,000	115,664,200	△61,075,800	65.4%	422,000
1 項 企業債	100,000,000	37,000,000	△63,000,000	37.0%	0
2 項 工事負担金	27,000,000	31,756,500	4,756,500	117.6%	422,000
3 項 他会計負担金	13,740,000	11,907,700	△1,832,300	86.7%	0
4 項 国庫・県補助金	36,000,000	35,000,000	△1,000,000	97.2%	0

資本的収入は、予算額 176,740,000 円に対し、決算額 115,664,200 円(執行率 65.4%)となった。

内訳は、企業債が 37,000,000 円(構成比率 32.0%)、工事負担金が 31,756,500 円(同 27.4%)、他会計負担金が 11,907,700 円(同 10.3%)、国庫・県補助金が 35,000,000 円(同 30.3%)である。

予算額に対する決算額の増減は、全体で 61,075,800 円の減少となった。

### イ. 支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備考 (うち仮払消費税)
1 款 資本的支出	509,255,000	366,442,117	127,800,000	15,012,883	72.0%	18,201,344
1 項 建設改良費	351,503,000	208,690,970	127,800,000	15,012,030	59.4%	18,201,344
2 項 企業債償還金	157,752,000	157,751,147	0	853	100.0%	0

資本的支出は、予算額 509,255,000 円に対し、決算額 366,442,117 円(執行率 72.0%)となった。

内訳は、建設改良費 208,690,970 円(構成比率 57.0%)、企業債償還金 157,751,147 円(同 43.0%)である。

翌年度繰越額 127,800,000 円は、すべて建設改良費である。

不用額 15,012,883 円の内訳は、建設改良費が 15,012,030 円、企業債償還金が 853 円である。

## (3) 資本的収支不足額の補てん財源

(単位：円)

区分	使用可能額	使用額	積立額	財源残額	
利益剰余金	未処分利益剰余金	8,383,101	0	△2,000,000	6,383,101
	減債積立金	428,000,000	0	1,000,000	429,000,000
	利益積立金	7,000,000	0	0	7,000,000
	建設改良積立金	625,000,000	70,000,000	1,000,000	556,000,000
	小計	1,068,383,101	70,000,000	0	998,383,101
損益勘定留保資金	当年度分	167,302,343	164,478,170	0	2,824,173
	過年度分	5,249,693	5,249,693	0	0
	小計	172,552,036	169,727,863	0	2,824,173
消費税資本的収支調整額	当年度分	11,050,054	11,050,054	0	0
	過年度分	0	0	0	0
	小計	11,050,054	11,050,054	0	0
合計	1,251,985,191	250,777,917	0	1,001,207,274	

資本的収支不足額 250,777,917 円は、当年度分損益勘定留保資金 164,478,170 円、過年度分損益勘定留保資金 5,249,693 円、建設改良積立金 70,000,000 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,050,054 円で補てんした。

### 3 経営成績

当年度の営業収益は 599,170,435 円、営業費用が 708,384,898 円となった結果、109,214,463 円の営業損失を計上し、営業利益が前年度より 89,441,811 円（452.3%）減少した。これは、物価高騰の影響を受けた生活者の支援として実施した基本料金免除、令和 5 年 7 月豪雨災害及び令和 6 年能登半島地震による修繕費の増加が影響したものである。

この営業損失に、営業外収益 144,191,262 円と営業外費用 31,843,391 円を含めた経常利益は、3,133,408 円となり、前年度より 89,435,677 円（96.6%）減少した。

特別利益、特別損失が共になかったため、当年度純利益は 3,133,408 円で、繰越利益剰余金 3,198,989 円、その他未処分利益剰余金変動額 70,000,000 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 76,332,397 円となった。

#### (1) 損益計算書

(単位：円)

項目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
営業収益	599,170,435	80.6%	607,357,339	80.6%	△8,186,904	△1.3%
(1) 給水収益	554,261,381	74.6%	559,406,581	74.2%	△5,145,200	△0.9%
(2) 給水受託収益	634,000	0.1%	768,500	0.1%	△134,500	△17.5%
(3) その他の営業収益	44,275,054	5.9%	47,182,258	6.3%	△2,907,204	△6.2%
営業外収益	144,191,262	19.4%	146,306,780	19.4%	△2,115,518	△1.4%
(1) 受取利息及び配当金	252,063	0.0%	247,936	0.0%	4,127	1.7%
(2) 他会計補助金	39,896,230	5.4%	39,953,530	5.3%	△57,300	△0.1%
(3) 長期前受金戻入	103,133,080	13.9%	104,896,108	13.9%	△1,763,028	△1.7%
(4) 雑収益	909,889	0.1%	1,209,206	0.2%	△299,317	△24.8%
特別利益	0	—	0	—	0	—
(1) 固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
(2) 過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
(3) その他特別利益	0	—	0	—	0	—
合計	743,361,697	100.0%	753,664,119	100.0%	△10,302,422	△1.4%
営業費用	708,384,898	95.7%	627,132,991	94.9%	81,251,907	13.0%
(1) 原水及び浄水費	248,183,715	33.5%	231,256,232	35.0%	16,927,483	7.3%
(2) 配水及び給水費	128,149,079	17.3%	83,478,908	12.6%	44,670,171	53.5%
(3) 給水受託工事費	7,045,050	1.0%	6,950,189	1.1%	94,861	1.4%
(4) 業務費	43,973,664	5.9%	38,724,574	5.9%	5,249,090	13.6%
(5) 総係費	17,367,359	2.3%	17,378,212	2.6%	△10,853	△0.1%
(6) 減価償却費	243,330,676	32.9%	246,182,094	37.2%	△2,851,418	△1.2%
(7) 資産減耗費	20,335,355	2.8%	3,162,782	0.5%	17,172,573	543.0%
(8) その他の営業費用	0	—	0	—	0	—
営業外費用	31,843,391	4.3%	33,962,043	5.1%	△2,118,652	△6.2%
(1) 支払利息	31,430,568	4.2%	33,794,506	5.1%	△2,363,938	△7.0%
(2) 雑支出	412,823	0.1%	167,537	0.0%	245,286	146.4%
特別損失	0	—	0	—	0	—
(1) 固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
(2) 過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
(3) その他特別損失	0	—	0	—	0	—
合計	740,228,289	100.0%	661,095,034	100.0%	79,133,255	12.0%
当年度純利益（△損失）	3,133,408	—	92,569,085	—	△84,435,677	△96.6%

## ア. 収益

収益の総額 743,361,697 円の主な内訳は、給水収益 554,261,381 円（構成比率 74.6%）、その他の営業収益 44,275,054 円（同 5.9%）、他会計補助金 39,896,230 円（同 5.4%）、長期前受金戻入 103,133,080 円（同 13.9%）である。

前年度と比較すると全体で 10,302,422 円（1.4%）減少した。

項目別に前年度と比較すると、営業収益では、給水収益が 5,145,200 円（0.9%）、給水受託工事収益が 134,500 円（17.5%）、その他の営業収益が 2,907,204 円（6.2%）それぞれ減少し、全体として 8,186,904 円（1.3%）減少した。

営業外収益は、受取利息及び配当金が 4,127 円（1.7%）増加したものの、他会計補助金が 57,300 円（0.1%）、長期前受金戻入が 1,763,028 円（1.7%）、雑収益が 299,317 円（24.8%）それぞれ減少となり、全体として 2,115,518 円（1.4%）減少した。

### 収益の推移

（単位：円）

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給水収益	554,261,381	559,406,581	608,923,054	530,311,524	603,817,950
加入分担金	25,300,000	31,400,000	37,700,000	31,150,000	31,900,000
他会計補助金	39,896,230	39,953,530	1,352,610	80,412,960	16,446,610
その他収入	123,904,086	122,904,008	124,889,797	125,971,286	129,904,669
計	743,361,697	753,664,119	772,865,461	767,845,770	782,069,229

## イ. 費用

費用の総額 740,228,289 円の主な内訳は、原水及び浄水費 248,183,715 円（構成比率 33.5%）、配水及び給水費 128,149,079 円（同 17.3%）、減価償却費 243,330,676 円（同 32.9%）、支払利息 31,430,568 円（同 4.2%）等である。

令和5年7月豪雨災害及び令和6年能登半島地震により修繕費が増加したため、前年度と比較すると、全体で 79,133,255 円（12.0%）増加した。

項目別に前年度と比較すると、営業費用では、総係費が 10,853 円（0.1%）、減価償却費が 2,851,418 円（1.2%）それぞれ減少したものの、原水及び浄水費が 16,927,483 円（7.3%）、配水及び給水費が 44,670,171 円（53.5%）、給水受託工事費が 94,861 円（1.4%）、業務費が 5,249,090 円（13.6%）、資産減耗費が 17,172,573 円（543.0%）それぞれ増加したことなどにより、営業費用全体として 81,251,907 円（13.0%）増加した。

営業外費用は、支払利息が減少したことなどにより、2,118,652 円（6.2%）減少した。

### 費用の推移

（単位：円）

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
原水及び浄水費	248,183,715	231,256,232	232,602,769	235,825,875	236,674,726
配水及び給水費	128,149,079	83,478,908	70,440,491	64,274,067	65,624,258
業務費	43,973,664	38,724,574	36,953,744	40,573,792	46,671,861
減価償却費	243,330,676	246,182,094	248,683,618	245,627,271	243,684,090
支払利息	31,430,568	33,794,506	36,676,762	39,015,855	42,428,080
その他支出	45,160,587	27,658,720	25,549,569	24,673,462	31,483,915
計	740,228,289	661,095,034	650,906,953	649,990,322	666,566,930

## ウ. 当年度純利益

当年度純利益は 3,133,408 円となり、前年度と比較して 89,435,677 円 (96.6%) 減少した。

当年度純利益に繰越利益剰余金 3,198,989 円とその他未処分利益剰余金変動額 70,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 76,332,397 円で、前年度より 138,866,592 円 (64.5%) 減少した。

### 当年度純利益・未処分利益剰余金の推移

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
当年度純利益	3,133,408	92,569,085	121,958,508	117,855,448	115,502,299
繰越利益剰余金	3,198,989	2,629,904	2,671,396	2,815,948	2,313,649
その他未処分利益剰余金変動額	70,000,000	120,000,000	100,000,000	120,000,000	80,000,000
未処分利益剰余金	76,332,397	215,198,989	224,629,904	240,671,396	197,815,948

## (2) 経営分析 (収益性)

### ア. 総資本利益率

総資本利益率は、投下された資本と企業活動による利益の関係から経営の効率性と収益性を判断する指標であり、数値が高いほど効率性、収益性が高いことになる。

当年度の総資本利益率は 1.68% で、前年度と同ポイントであった。

#### 総資本利益率の推移

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
総資本利益率	1.68%	1.68%	1.68%	1.69%	1.70%

### イ. 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、この比率が 100% 未満の場合、経常損失が生じていることを示す。

当年度の経常収支比率は 100.4% で、前年度より 13.6 ポイント減少した。

#### 経常収支比率の推移

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収支比率	100.4%	114.0%	118.7%	118.1%	117.5%

### ウ. 営業収支比率

営業収支比率は、業務活動によりもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比し、業務活動の能率を示すもので、この比率が高いほど望ましいとされる。

当年度の営業収支比率は 85.3% (90.9%) で、前年度より 12.5 ポイント (13.2 ポイント) 減少した。

物価高騰の影響を受けた生活者の支援として実施した基本料金免除、令和5年7月豪雨災害及び令和6年能登半島地震による修繕費の増加により、営業収支比率が悪化した。

## 営業収支比率の推移

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
営業収支比率	85.3% (90.9%)	97.8% (104.1%)	109.0%	95.4% (108.5%)	106.6%

※令和2年度及び令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に影響を受けた家計や経済活動への支援として、令和5年度は、物価高騰の影響を受けた生活者の支援として基本料金免除を実施した。

基本料金免除分については、他会計補助金（営業外収益）で繰り入れているため、その金額を加味した数値をカッコ内で示した。

## 4 剰余金計算書

### (1) 利益剰余金

(単位：円)

区分	前年度末残高	前年度処分額	当年度取崩額	当年度末残高
減債積立金	423,000,000	5,000,000	0	428,000,000
利益積立金	7,000,000	0	0	7,000,000
建設改良積立金	538,000,000	87,000,000	70,000,000	555,000,000
積立金合計	968,000,000	92,000,000	70,000,000	990,000,000

#### ア. 減債積立金

前年度処分額は5,000,000円で、当年度取崩額はなかったため、当年度末残高は428,000,000円となった。

#### イ. 利益積立金

前年度処分額及び当年度取崩額がなかったため、当年度末残高は7,000,000円となった。

#### ウ. 建設改良積立金

前年度処分額は87,000,000円で、当年度取崩額は70,000,000円であったため、当年度末残高は555,000,000円となった。

### 積立金の推移

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
減債積立金	428,000,000	423,000,000	416,000,000	410,000,000	404,000,000
利益積立金	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
建設改良積立金	555,000,000	538,000,000	543,000,000	531,000,000	542,000,000
計	990,000,000	968,000,000	966,000,000	948,000,000	953,000,000

(単位：円)

区分	金額
前年度末処分利益剰余金	215,198,989
前年度利益剰余金処分額	212,000,000
イ 減債積立金	5,000,000
ロ 利益積立金	0
ハ 建設改良積立金	207,000,000
繰越利益剰余金年度末残高	3,198,989
当年度純利益	3,133,408
その他未処分利益剰余金変動額	70,000,000
当年度末処分利益剰余金	76,332,397

各積立金への積立て処分後の繰越利益剰余金残高 3,198,989 円、当年度純利益 3,133,408 円、その他未処分利益剰余金変動額 70,000,000 円を合計した当年度未処分利益剰余金は 76,332,397 円となった。

## 5 財政状態

### (1) 貸借対照表

(単位：円)

項目	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
1 固定資産	5,654,156,075	83.0%	5,706,661,794	82.5%	△52,505,719	△0.9%
(1) 有形固定資産	5,427,128,463	79.7%	5,472,462,135	79.1%	△45,333,672	△0.8%
イ. 土地	177,794,007	2.6%	177,794,007	2.6%	0	0.0%
ロ. 建物	287,534,872	1.7%	287,534,872	1.7%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	174,303,399		168,935,309		5,368,090	3.2%
ハ. 構築物	11,830,355,473	71.4%	11,707,547,201	71.4%	122,808,272	1.0%
減価償却累計額(△)	6,967,433,237		6,769,246,015		198,187,222	2.9%
ニ. 機械及び装置	1,015,506,542	3.6%	1,146,865,927	2.9%	△131,359,385	△11.5%
減価償却累計額(△)	772,051,537		945,696,658		△173,645,121	△18.4%
ホ. 車両運搬具	7,633,436	0.0%	7,633,436	0.0%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	6,136,536		5,352,763		783,773	14.6%
ヘ. 工具器具及び備品	161,274,942	0.1%	161,274,942	0.1%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	151,496,100		151,307,505		188,595	0.1%
ト. 建設仮勘定	18,450,000	0.3%	24,350,000	0.4%	△5,900,000	△24.2%
(2) 無形固定資産	226,937,242	3.3%	234,099,975	3.4%	△7,162,733	△3.1%
イ. 電話加入権	312,362	0.0%	312,362	0.0%	0	0.0%
ロ. ソフトウェア	5,937,000	0.1%	8,905,500	0.1%	△2,968,500	△33.3%
ハ. 施設利用権	220,687,880	3.2%	224,882,113	3.3%	△4,194,233	△1.9%
(3) 投資	90,370	0.0%	99,684	0.0%	△9,314	△9.3%
イ. 長期前払費用	90,370	0.0%	99,684	0.0%	△9,314	△9.3%
2 流動資産	1,157,531,614	17.0%	1,208,673,055	17.5%	△51,141,441	△4.2%
(1) 現金預金	1,097,409,089	16.1%	1,181,358,927	17.1%	△83,949,838	△7.1%
(2) 未収金	48,102,151	0.7%	24,941,684	0.4%	23,160,467	92.9%
(3) 貸倒引当金	△553,000	0.0%	△568,000	0.0%	15,000	△2.6%
(4) 貯蔵品	1,931,910	0.0%	2,863,792	0.0%	△931,882	△32.5%
(5) 前払費用	41,464	0.0%	76,652	0.0%	△35,188	△45.9%
(6) 前払金	10,600,000	0.2%	0		10,600,000	皆増
資産合計	6,811,687,689	100.0%	6,915,334,849	100.0%	△103,647,160	△1.5%

項目	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
3 固定負債	2,030,448,332	48.6%	2,135,516,177	49.8%	△105,067,845	△4.9%
(1) 企業債	2,030,448,332	48.6%	2,135,516,177	49.8%	△105,067,845	△4.9%
4 流動負債	341,620,745	8.2%	332,393,298	7.8%	9,227,447	2.8%
(1) 企業債	142,067,845	3.4%	157,751,147	3.7%	△15,683,302	△9.9%
(2) 未払金	138,594,713	3.3%	116,464,762	2.7%	22,129,951	19.0%
(3) 未払費用	986,132	0.0%	1,142,909	0.1%	△156,777	△13.7%
(4) 前受金	7,500	0.0%	5,000	0.0%	2,500	50.0%
(5) 引当金	4,593,000	0.1%	4,473,000	0.1%	120,000	2.7%
(6) 預り金	55,371,555	1.4%	52,556,480	1.2%	2,815,075	5.4%
5 繰延収益	1,805,271,793	43.2%	1,816,211,963	42.4%	△10,940,170	△0.6%
(1) 長期前受金	1,805,271,793	43.2%	1,816,211,963	42.4%	△10,940,170	△0.6%
イ. 受贈財産評価額	363,032,426	6.2%	342,352,426	5.7%	20,680,000	6.0%
同収益化累計額(△)	104,686,178		97,217,333		7,468,845	7.7%
ロ. 他会計負担金	261,411,484	1.9%	253,051,256	1.8%	8,360,228	3.3%
同収益化累計額(△)	180,488,210		175,040,366		5,447,844	3.1%
ハ. 他会計補助金	298,976,023	3.7%	275,092,377	3.1%	23,883,646	8.7%
同収益化累計額(△)	142,791,658		145,418,995		△2,627,337	△1.8%
ニ. 工事負担金	4,766,900,080	31.4%	4,766,316,818	31.8%	583,262	0.0%
同収益化累計額(△)	3,457,082,174		3,402,924,220		54,157,954	1.6%
負債合計	4,177,340,870	100.0%	4,284,121,438	100.0%	△106,780,568	△2.5%
6 資本金	1,568,014,422	59.5%	1,448,014,422	55.0%	120,000,000	8.3%
(1) 自己資本金	1,568,014,422	59.5%	1,448,014,422	55.0%	120,000,000	8.3%
7 剰余金	1,066,332,397	40.5%	1,183,198,989	45.0%	△116,866,592	△9.9%
(1) 利益剰余金	1,066,332,397	40.5%	1,183,198,989	45.0%	△116,866,592	△9.9%
イ. 減債積立金	428,000,000	16.2%	423,000,000	16.1%	5,000,000	1.2%
ロ. 利益積立金	7,000,000	0.3%	7,000,000	0.3%	0	0.0%
ハ. 建設改良積立金	555,000,000	21.1%	538,000,000	20.4%	17,000,000	3.2%
ニ. 当年度未処分利益剰余金	76,332,397	2.9%	215,198,989	8.2%	△138,866,592	△64.5%
資本合計	2,634,346,819	100.0%	2,631,213,411	100.0%	3,133,408	0.1%
負債資本合計	6,811,687,689	—	6,915,334,849	—	△103,647,160	△1.5%

## ア. 資産

資産 6,811,687,689 円の内訳は、固定資産 5,654,156,075 円（構成比率 83.0%）、流動資産 1,157,531,614 円（同 17.0%）である。前年度と比較すると全体で 103,647,160 円（1.5%）減少した。

項目別にみると、固定資産では全体として 52,505,719 円（0.9%）減少した。

また、流動資産では、前払金 10,600,000 円が皆増したものの、現金預金が 83,949,838 円（7.1%）減少したことなどにより、全体で 51,141,441 円（4.2%）減少した。

## イ. 負債

負債 4,177,340,870 円の内訳は、固定負債 2,030,448,332 円（構成比率 48.6%）、流動負債 341,620,745 円（同 8.2%）、繰延収益 1,805,271,793 円（同 43.2%）である。

項目別にみると、固定負債では、企業債が 105,067,845 円（4.9%）減少した。

また、流動負債では、企業債が 15,683,302 円（9.9%）、繰延収益の長期前受金が 10,940,170 円（0.6%）それぞれ減少したものの、未払金が 22,129,951 円（19.0%）、預り金が 2,815,075 円（5.4%）それぞれ増加したことなどにより、全体で 9,227,447 円（2.8%）増加した。

## ウ. 資本

資本 2,634,346,819 円の内訳は、資本金 1,568,014,422 円（構成比率 59.5%）、剰余金 1,066,332,397 円（同 40.5%）である。

項目別にみると、資本金では自己資本金が 120,000,000 円（8.3%）増加、剰余金では減債積立金が 5,000,000 円（1.2%）増加、建設改良積立金が 17,000,000 円（3.2%）増加、当年度未処分利益剰余金が 138,866,592 円（64.5%）減少したため、全体で 3,133,408 円（0.1%）増加した。

### 企業債の推移

（単位：円）

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
前年度末残高	2,293,267,324	2,349,120,088	2,410,534,551	2,349,034,405	2,383,782,381
当年度借入額	37,000,000	100,000,000	100,000,000	217,000,000	113,800,000
元金償還額	157,751,147	155,852,764	161,414,463	155,499,854	148,547,976
当年度末残高	2,172,516,177	2,293,267,324	2,349,120,088	2,410,534,551	2,349,034,405

## (2) 経営分析（安定性）

### ア. 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安定性が増すが、低いと借入金の返済が困難になるとともに、金利負担が経営を圧迫することになる。

当年度の自己資本構成比率は 65.2% で、前年度より 0.9 ポイント増加した。

これは主に、固定負債（企業債）及び繰延収益（長期前受金）が減少したことによるものである。

### 自己資本構成比率の推移

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
自己資本構成比率	65.2%	64.3%	64.1%	63.4%	63.4%

### イ. 固定長期適合率（固定資産対長期資本比率）

固定長期適合率は、固定資産が安定的資金で賄われているかをみる指標であり、比率が低いほど安定性があることを示し、比率が 100% を超えると、固定資産の一部が短期資金で賄われていることを示す。

当年度の固定長期適合率は 87.4% で、前年度より 0.7 ポイント増加した。

これは主に、固定資産が減少した以上に、固定負債（企業債）及び繰延収益（長期前受金）が減少したことによるものである。

### 固定長期適合率の推移

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定長期適合率	87.4%	86.7%	86.3%	86.8%	86.7%

#### ウ. 流動比率

流動比率は、企業の支払能力をみるもので、比率が高いほど短期債務の支払能力があることを示す。一般的には200%以上が望ましいとされる。

当年度の流動比率は338.8%で、前年度より24.1ポイント減少した。これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

##### 流動比率の推移

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
流動比率	338.8%	363.6%	430.7%	433.1%	398.2%

#### エ. 当座比率

当座比率は、流動資産のうち現金預金や未収金などの当座資金と流動負債を対比させることで、流動比率より厳密に短期の支払能力をみる比率である。100%以上が望ましいとされる。

当年度の当座比率は335.2%で、前年度より27.5ポイント減少した。これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

##### 当座比率の推移

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
当座比率	335.2%	362.7%	429.7%	432.0%	396.3%

#### オ. 固定資産回転率

固定資産回転率は、固定資産がどの程度経営活動に利用されたかを判断する指標であり、数値が大きいほど施設等の固定資産が有効に稼働していることを示す。

当年度の固定資産回転率は0.11回で、前年度と同ポイントであった。

##### 固定資産回転率の推移

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定資産回転率	0.11回 (0.11回)	0.11回 (0.11回)	0.12回	0.10回 (0.12回)	0.12回

※令和2年度及び4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に影響を受けた家計や経済活動への支援として、令和5年度は、物価高騰の影響を受けた生活者の支援として基本料金免除を実施した。

基本料金免除分については、他会計補助金（営業外収益）で繰り入れているため、その金額を加味した数値をカッコ内で示した。

## 6 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

決算における各区分の現金収支は、業務活動では 157,064,345 円増加、投資活動では 120,263,036 円減少、財務活動では 120,751,147 円減少した結果、資金等が 83,949,838 円減少し、期末残高は 1,097,409,089 円となった。  
(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当年度純利益	3,133,408	92,569,085
減価償却費	243,330,676	246,182,094
貸倒引当金の増減額	△15,000	98,000
賞与引当金の増減額	78,000	119,000
法定福利費引当金の増減額	42,000	17,000
長期前受金戻入額	△103,133,080	△104,896,108
受取利息及び受取配当金	△252,063	△247,936
支払利息	31,430,568	33,794,506
資産減耗費	20,335,355	3,162,782
未収金の増減額	△23,160,467	△6,380,828
たな卸資産の増減額	931,882	△40,023
前払金の増減額	△10,600,000	0
未払金の増減額	23,460,773	△14,807,167
未払費用の増減額	△156,777	58,650
前受金の増減額	2,500	△4,500
その他流動負債の増減額	2,815,075	5,279,584
小計	188,242,850	254,904,139
利息及び配当金の受取額	252,063	247,936
利息の支払額	△31,430,568	△33,794,506
小計	△31,178,505	△33,546,570
計	157,064,345	221,357,569
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△212,500,448	△192,913,461
繰延勘定の取得による支出	44,502	△19,798
国庫補助金による収入	31,818,182	23,585,637
受贈財産による収入	20,680,000	28,876,800
工事負担金の受入れによる収入	31,334,500	△3,465,469
他会計負担金の受入れによる収入	8,360,228	4,705,469
計	△120,263,036	△139,230,822
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	37,000,000	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△157,751,147	△155,852,764
計	△120,751,147	△55,852,764
<b>IV 資金の増加額（または減少額）</b>	△83,949,838	26,273,983
<b>V 資金の期首残高</b>	1,181,358,927	1,155,084,944
<b>VI 資金の期末残高</b>	1,097,409,089	1,181,358,927

**ア. 業務活動によるキャッシュ・フロー**

業務活動の現金収支は 157,064,345 円増加した。

**イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動の現金収支は 120,263,036 円減少した。

**ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動の現金収支は 120,751,147 円減少した。

# 総括的所見

## 1 業務状況について

当年度の普及状況を見ると、給水人口が総数で36,947人となり、前年度より26人(0.1%)増加した。行政区域内人口に対する普及率は、98.8%で前年度と同ポイントであった。

また、当年度の配水量は3,812,555 $\text{m}^3$ となり、前年度より101,986 $\text{m}^3$ (2.6%)減少、有収水量は3,526,337 $\text{m}^3$ となり、前年度より45,824 $\text{m}^3$ (1.3%)減少、有収率は92.5%で前年度より1.2ポイント増加した。

今後も引き続き、老朽管更新や定期的な漏水調査を行い、無効水量の抑制を図り、安全で安定した水の供給を行い、効率的な事業運営と経営の安定化を推進されたい。

施設の利用状況を判断する指標では、負荷率が77.5%で前年度より3.8ポイント増加、施設利用率が67.1%で前年度より2.0ポイント減少し、最大稼働率が86.6%で前年度より7.1ポイント減少した。

なお、水道管等の凍結・破裂による漏水で、安定した水の供給ができなくなった場合は、水道事業に多大なる損失を与えることと、水道事業への信頼が失われることとなる。そのことを防ぐため、普段居住が無い方への凍結時等の漏水未然対策を個別対応するなど十分な対策を引き続き講じられたい。

当年度の給水原価は178.67円に対し、供給単価は157.18円となり、供給単価が1 $\text{m}^3$ あたり21.49円(回収率88.0%)下回った。これは、物価高騰の影響を受けた生活者の支援として実施した基本料金免除、令和5年7月豪雨災害及び令和6年能登半島地震による修繕費の増加が影響したものであるものの、基本料金免除分を補填するための他会計補助金38,993,620円を加味した場合でも、供給単価は168.24円となり、供給単価が1 $\text{m}^3$ あたり10.43円(回収率94.2%)下回ることとなる。今後も供給単価と給水原価のバランスに留意されたい。

## 2 経営成績について

当年度の営業収益599,170,435円に対し、営業費用は708,384,898円となり、営業損失109,214,463円を計上した。これは、物価高騰の影響を受けた生活者の支援として実施した基本料金免除、令和5年7月豪雨災害及び令和6年能登半島地震による修繕費の増加が影響したものであり、この営業損失に他会計補助金39,896,230円(うち基本料免除分は38,993,620円)を加味する営業外損益を含めた経常利益は3,133,408円となった。また、特別利益、特別損失共になかったため、当年度純利益は、3,133,408円となった。

前年度と比較すると営業損失は89,438,811円(452.3%)増加、経常利益は89,435,677円(96.6%)減少、当年度純利益は89,435,677円(96.6%)減少した。

営業損益をみると、給水収益、給水受託収益、その他営業収益が全て減少となり、営業収益が減少した。また、総係費及び減価償却費が減少したが、令和5年7月豪雨災害及び令和6年能登半島地震による修繕費の増加などで原水及び浄水費、配水及び給水費、業務費、資産減耗費がそれぞれ増加し、営業費用が増加したため、前年度より営業損失は増加した。

また、営業外損益では、受取利息配当金が増加したが、長期前受金戻入及び雑収益が減少したことなどにより、営業外収益が減少した。営業外費用では雑支出が増加したが、支払利息が減少し、営業外費用が減少したため、経常利益は前年度より減少した。

なお、当年度においては、最終的に純利益3,133,408円を計上し、繰越利益剰余金3,198,989円、その他未処分利益剰余金変動額70,000,000円を合わせた当年度未処分利益剰余金は76,332,397円となった。

令和5年7月豪雨災害及び令和6年能登半島地震災害による修繕費の増加などで営業費用が増加、純利益が大幅に減少し、当年度の経営成績は軟調である。今後とも安心かつ安全な水の供給を通じて公共性を十分に発揮するとともに、今年度発生した二つの異なる自然災害は今後も予想されるため、災害対策を考慮した施設の更新や老朽化の対応が急務であるので、計画的な対応を図られたい。

### 3 経営分析（収益性）について

当年度の総資本利益率は1.68%で、前年度と同ポイントであった。

経常収支比率は100.4%で、前年度より13.6ポイント減少している。営業収支比率は85.3%で、前年度より12.5ポイント減少しているが、物価高騰の影響を受けた生活者の支援対策による影響で、それを補填するための他会計補助金を加味した営業収支比率は90.9%となり、前年度より13.2ポイント減少したこととなる。それぞれの比率が安定水準である100%を下回っているため、軟調な経営成績であったことを示している。

また、有形固定資産減価償却率がここ数年高い割合となっており、資産の経過年数、老朽化を示している。

今後とも、全ての職員がコスト意識を持って業務に従事するために定期的な経営分析を行い、経済的な事業運営に努められたい。

### 4 財政状態について

当年度の資産総額は6,811,687,689円となり、前年度より103,647,160円（1.5%）減少した。

これは主に、未収金及び前払金は増加したが、現金預金の減などによる流動資産の減少、機械及び装置の減などによる固定資産の減少により、全体として減少したものである。

長期にわたり未収となっている債権については、滞納者の個々の実態に応じた適切な対応を行い、早期解消に努められたい。

負債総額は4,177,340,870円となり、前年度より106,780,568円（2.5%）減少した。

これは、流動負債が増加したが、固定負債及び繰延収益がそれぞれ減少したことによるものである。

資本総額は2,634,346,819円となり、前年度より3,133,408円（0.1%）増加した。

これは主に、利益剰余金が減少したが、自己資本金が増加したものである。

企業債については、当年度末残高は2,172,516,177円となり、前年度より120,751,147円（5.3%）減少した。

今後とも将来の負担を十分検討し、慎重な企業債発行に努められたい。

### 5 経営分析（安定性）について

当年度の自己資本構成比率は65.2%で、前年度より1.5ポイント増加した。

これは主に、固定負債（企業債）が減少したことによるものである。

固定長期適合率は87.4%で、前年度より0.7ポイント増加した。

これは主に、固定負債（企業債）が減少したことによるものである。

短期支払能力を示す比率では、流動比率が338.8%となり、前年度より24.8ポイント減、当座比率が335.2%となり、前年度より27.5ポイント減少したが、いずれも安定水準である100%を超えており、堅調かつ安定的な水準にある。

これは主に、現金預金が減少したことによるものである。

当年度決算では、経営成績は悪化したが生産利益を計上しており、財政状態は概ね良好な状態である。有収水量は減少したが、有収率においては前年度より1.2ポイント増加した。今後も引き続き、自然災害の対応及び老朽管更新、また、定期的な漏水調査を行い、無効水量の抑制を図り、安全で安定した水の供給を行い、効率的な事業運営と経営の安定化を推進されたい。

また、自主納付者の口座振替への移行を推進し、口座振替率を向上し、新規滞納者を減らすことを目標に努力されたい。

### 6 キャッシュ・フロー計算書（間接法）について

業務活動では157,064,345円の増加、投資活動では120,263,036円の減少、財務活動では120,751,147円が減少した結果、全体で資金等が83,949,838円減少し、期末残高は1,097,409,089円となった。

経営全体では、資金は減少したが支払能力は十分にある。今後、災害対応及び老朽管更新事業や配水管布設替事業など、多額の資金需要が予想されるので、長期計画に基づく適切な資金運用を行い、円滑な経営活動に努められたい。

# 令和5年度 津幡町簡易水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 基準に準拠している旨

監査委員は、津幡町監査基準（令和2年 監査委員告示第4号）に準拠して検査を行った。

### 2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

### 3 審査の対象

#### 決算

令和5年度 津幡町簡易水道事業会計決算

#### 審査書類

決算報告書

財務諸表及び付属明細書

事業報告書

### 4 審査の着眼点

審査に付された決算報告書、財務諸表、付属明細書及び事業報告書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳やその他の会計帳票及び関係証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかを検証するため、事業の経営分析を行った。

### 5 審査の実施内容

審査に付された決算報告書、財務諸表、付属明細書及び事業報告書について、関係諸帳簿その他の証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

### 6 審査日

令和6年7月12日

### 7 審査場所

津幡町役場 西棟4階 議会 第1委員会室

## 第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、付属明細書及び事業報告書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営については、所期の目的に従い、経済性や公共性に配慮して行われていると認められた。

### 第3 決算の概要

#### 1 業務状況

##### (1) 普及状況

区分		令和5年度	令和4年度	比較	
				増減	比率
行政区域内人口 (a)		37,404 人	37,381 人	23 人	0.1%
給水区域内人口 (b)		156 人	170 人	△14 人	△8.2%
給水人口 (c)		156 人	170 人	△14 人	△8.2%
普及率	(c)/(a)	0.4%	0.5%	△0.1%	△20.0%
	(c)/(b)	100.0%	100.0%	0.0%	—
給水戸数		109 戸	115 戸	△6 戸	△5.2%
給水件数		109 件	115 件	△6 件	△5.2%

当年度の給水人口は156人で、前年度より14人(8.2%)減少した。

行政区域内人口に対する普及率は0.4%で、前年度より0.1ポイント減少、給水区域内人口に対する普及率は100.0%で、前年度と同ポイントだった。

##### (2) 配水量・有収水量

区分		令和5年度	令和4年度	比較	
				増減	比率
配水量 (a)		—	—	—	—
有収水量 (b)		14,949 m <sup>3</sup>	17,188 m <sup>3</sup>	△2,239 m <sup>3</sup>	△13.0%
有収率 (b)/(a)		—	—	—	—

※配水量を計測していないため、排水量及び有水率は不明である。

有収水量は14,949 m<sup>3</sup>で、前年度より2,239 m<sup>3</sup>(13.0%)減少した。

##### (3) 供給単価・給水原価

当年度の供給単価は102.22円、給水原価は117.57円となり、給水に係る費用が給水収益で回収された割合を示す回収率は86.9%となった。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア. 収入 (税込)

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考 (うち仮受消費税)
1 款 簡易水道事業収益	4,866,000	4,838,458	△27,542	99.4%	78,356
1 項 営業収益	1,849,000	1,776,420	△72,580	96.1%	78,356
2 項 営業外収益	3,014,000	3,062,038	48,038	101.6%	0
3 項 特別利益	3,000	0	△3,000	0.0%	0

簡易水道事業収益は、予算額 4,866,000 円に対し、決算額 4,838,458 円（執行率 99.4%）となった。  
内訳は、営業収益が 1,776,420 円（構成比率 36.7%）、営業外収益が 3,062,038 円（同 63.3%）、特別利益 0 円（同 0.0%）である。

予算額に対する決算額の増減は、全体で 27,542 円の減少となった。

#### イ. 支出 (税込)

(単位：円)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考 (うち仮払消費税)
1 款 簡易水道事業費用	4,866,000	4,706,655	159,345	96.7%	67,512
1 項 営業費用	4,794,000	4,683,565	110,435	97.7%	67,512
2 項 営業外費用	69,000	23,090	45,910	33.5%	0
3 項 特別損失	3,000	0	3,000	0.0%	0

水道事業費用は、予算額 4,866,000 円に対し、決算額 4,706,655 円（執行率 96.7%）となった。  
内訳は、営業費用 4,683,565 円（構成比率 99.5%）、営業外費用 23,090 円（同 0.5%）、特別損失 0 円（同 0.0%）である。

不用額 159,345 円の内訳は、営業費用が 110,435 円、営業外費用が 45,910 円、特別損失が 3,000 円である。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、該当が無かった。

### (3) 資本的収支不足額の補てん財源

資本的収支の不足額は、発生が無かった。

### 3 経営成績

当年度の営業収益は1,698,064円、営業費用が4,616,053円となった結果、2,917,989円の営業損失を計上した。

この営業損失に、営業外収益3,062,154円及び営業外費用12,362円を含めた経常利益は、131,803円となった。

特別利益、特別損失が共になかったため、当年度純利益は131,803円で、繰越利益剰余金544,199円を合わせた当年度末処分利益剰余金は676,002円となった。

#### (1) 損益計算書

(単位：円)

項目	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
営業収益	1,698,064	35.7%	1,956,010	40.5%	△257,946	△13.2%
(1) 給水収益	1,528,064	32.1%	1,786,010	37.0%	△257,946	△14.4%
(2) その他の営業収益	170,000	3.6%	170,000	3.5%	0	0.0%
営業外収益	3,062,154	64.3%	2,873,710	59.5%	188,444	6.6%
(1) 他会計補助金	191,200	4.0%	195,200	4.0%	△4,000	△2.0%
(2) 長期前受金戻入	2,870,838	60.3%	2,678,510	55.5%	192,328	7.2%
(3) 雑収益	116	0.0%	0	—	116	皆増
特別利益	0	—	0	—	—	—
(1) 過年度損益修正益	0	—	0	—	—	—
合計	4,760,218	100.0%	4,829,720	100.0%	△69,502	△1.4%
営業費用	4,616,053	99.7%	4,285,521	100.0%	330,532	7.7%
(1) 原水及び浄水費	475,259	10.3%	503,280	11.8%	△28,021	△5.6%
(2) 配水及び給水費	253,915	5.5%	66,000	1.5%	187,915	284.7%
(3) 業務費	154,541	3.3%	239,976	5.6%	△85,435	△35.6%
(4) 減価償却費	3,732,338	80.6%	3,476,265	81.1%	256,073	7.4%
営業外費用	12,362	0.3%	0	—	12,362	皆増
(1) 雑支出	12,362	0.3%	0	—	12,362	皆増
特別損失	0	—	0	—	—	—
(1) 過年度損益修正損	0	—	0	—	—	—
合計	4,628,415	100.0%	4,285,521	100.0%	342,894	8.0%
当年度純利益(△損失)	131,803	—	544,199	—	△412,396	△75.8%

#### ア. 収益

収益の総額4,760,218円の内訳は、給水収益1,528,064円(構成比率32.1%)、その他の営業収益170,000円(同3.6%)、他会計補助金191,200円(同4.0%)、長期前受金戻入2,870,838円(同60.3%)、雑収益116円(同0.0%)である。

#### イ. 費用

費用の総額4,628,415円の内訳は、原水及び浄水費475,259円(構成比率10.3%)、配水及び給水費253,915円(同5.5%)、業務費154,541円(同3.3%)、減価償却費3,732,338円(同80.6%)、雑支出12,362円(同0.3%)である。

#### ウ. 当年度純利益

当年度純利益は 131,803 円となった。

当年度純利益に繰越利益剰余金 544,199 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 676,002 円となった。

### 4 剰余金計算書

#### (1) 利益剰余金 (欠損金)

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金	544,199
前年度処分額	0
前年度未処分利益剰余金処分後残高①	544,199
当年度純利益 ②	131,803
資本金の減額による欠損補填額 ③	0
当年度未処分利益剰余金 ④	676,002

$$\text{④} = \text{①} + \text{②} - \text{③}$$

前年度未処分利益剰余金処分後残高 544,199 円に当年度純利益 131,803 円を加えた結果、当年度未処分利益剰余金は 676,002 円となった。

#### (2) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度受入額	当年度処分額	当年度末残高
工事負担金	735,200	0	0	735,200
国県補助金	651,000	0	0	651,000
資本剰余金 合計	1,386,200	0	0	1,386,200

## 5 財政状態

### (1) 貸借対照表

(単位：円)

項目	令和5年度		令和3年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
1 固定資産	67,823,486	70.4%	71,555,824	72.3%	△3,732,338	△5.2%
(1) 有形固定資産	67,823,486	70.4%	71,555,824	72.3%	△3,732,338	△5.2%
イ. 土地	2,370,100	2.5%	2,370,100	2.4%	0	0.0%
ロ. 構築物	70,639,721	66.2%	70,639,721	68.0%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	6,815,771		3,279,849		3,535,922	107.8%
ハ. 機械及び装置	2,022,268	1.7%	2,022,268	1.9%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	392,832		196,416		196,416	100.0%
2 流動資産	28,517,421	29.6%	27,459,395	27.7%	1,058,026	3.9%
(1) 現金預金	28,072,021	29.1%	27,048,485	27.3%	1,023,536	3.8%
(2) 未収金	445,400	0.5%	410,910	0.4%	34,490	8.4%
資産合計	96,340,907	100.0%	99,015,219	100.0%	△2,674,312	△2.7%
3 流動負債	131,917	0.2%	67,194	0.1%	64,723	96.3%
(1) 未払金	131,917	0.2%	67,194	0.1%	64,723	96.3%
4 繰延収益	55,328,080	99.8%	58,198,918	99.9%	△2,870,838	△4.9%
(1) 長期前受金	55,328,080	99.8%	58,198,918	99.9%	△2,870,838	△4.9%
イ. 受贈財産評価額	41,473,437	69.9%	41,473,437	68.8%	0	0.0%
同収益化累計額(△)	2,729,906		1,364,953		1,364,953	100.0%
ロ. 他会計負担金	99,261	0.2%	99,261	0.2%	0	0.0%
同収益化累計額(△)	1,356		678		678	100.0%
ハ. 他会計補助金	8,312,784	12.9%	8,312,784	13.3%	0	0.0%
同収益化累計額(△)	1,169,924		552,952		616,972	111.6%
ニ. 工事負担金	10,991,946	16.8%	10,991,946	17.6%	0	0.0%
同収益化累計額(△)	1,648,162		759,927		888,235	116.9%
負債合計	55,459,997	100.0%	58,266,112	100.0%	△2,806,115	△4.8%
5 資本金	38,818,708	95.0%	38,818,708	95.2%	0	0.0%
(1) 自己資本金	38,818,708	95.0%	38,818,708	95.2%	0	0.0%
6 剰余金	2,062,202	5.0%	1,930,399	4.8%	131,803	6.8%
(1) 資本剰余金	1,386,200	3.4%	1,386,200	3.4%	0	0.0%
イ. その他資本剰余金	1,386,200	3.4%	1,386,200	3.4%	0	0.0%
(2) 利益剰余金	676,002	1.6%	544,199	1.4%	131,803	24.2%
イ. 当年度未処分利益剰余金	676,002	1.6%	544,199	1.4%	131,803	24.2%
資本合計	40,880,910	100.0%	40,749,107	100.0%	131,803	0.3%
負債資本合計	96,340,907	—	99,015,219	—	△2,674,312	△2.7%

## ア. 資産

資産 96,340,907 円の内訳は、固定資産 67,823,486 円（構成比率 70.4%）、流動資産 28,517,421 円（同 29.6%）である。

## イ. 負債

負債 55,459,997 円の内訳は、流動負債 131,917 円（構成比率 0.2%）、繰延収益 55,328,080 円（同 99.8%）である。

## ウ. 資本

資本 40,880,910 円の内訳は、資本金 38,818,708 円（構成比率 95.0%）、剰余金 2,062,202 円（同 5.0%）である。

## 6 事業区分

### (1) 事業区分ごとの経営状況

(単位：円)

科 目	上 河 合 区 簡易水道事業	木 窪 区 簡易水道事業	上 大 田 区 簡易水道事業	合 計
営業収益	307,693	384,596	1,005,775	1,698,064
営業費用	608,197	1,742,817	2,265,039	4,616,053
営業損益	△300,504	△1,358,221	△1,259,264	△2,917,989
経常損益	114,997	△106,282	123,088	131,803
純 損 益	114,997	△106,282	123,088	131,803
区分ごとの資産	11,638,283	38,159,381	53,751,846	103,549,510
区分ごとの負債	6,946,042	29,864,401	18,649,554	55,459,997
その他の項目	421,801	1,412,183	2,089,554	3,923,538
他会計繰入金	24,000	54,400	112,800	191,200
減価償却費	397,801	1,357,783	1,976,754	3,732,338

## 7 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

決算における各区分の現金収支は、業務活動では1,023,536円増加、投資活動では増減無、財務活動では増減無となった結果、資金等が1,023,536円増加し、期末残高は28,072,021円となった。（単位：円）

区 分	令和5年度	令和4年度
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当年度純利益	131,803	544,199
減価償却費	3,732,338	3,476,265
長期前受金戻入額	△2,870,838	△2,678,510
未収金の増減額	△34,490	△98,110
未払金の増減額	64,723	△1,659
計	1,023,536	1,242,185
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0
計	0	0
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
簡易水道特別会計決算剰余金引継現金による収入	0	932,630
計	0	932,630
<b>IV 資金の増加額（または減少額）</b>	<b>1,023,536</b>	<b>2,174,815</b>
<b>V 資金の期首残高</b>	<b>27,048,485</b>	<b>24,873,670</b>
<b>VI 資金の期末残高</b>	<b>28,072,021</b>	<b>27,048,485</b>

### ア. 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の現金収支は1,023,536円増加した。

### イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の現金収支は増減が無かった。

### ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の現金収支は増減が無かった。

# 総括的所見

## 1 業務状況について

当年度の普及状況を見ると、給水人口が総数で156人となり、前年度より14人(8.2%)減少した。行政区域内人口に対する普及率は、100.0%で前年度と同ポイントだった。

また、有収水量は14,949 m<sup>3</sup>となり、前年度より2,239 m<sup>3</sup>(13.0%)減少した。

今後も引き続き、定期的な漏水調査を行い、無効水量の抑制を図り、安全で安定した水の供給を行い、効率的な事業運営と経営の安定化を推進されたい。

なお、水道管等の凍結・破裂による漏水で、安定した水の供給ができなくなった場合は、簡易水道事業に多大なる損失を与えることと、簡易水道事業への信頼が失われることとなる。そのことを防ぐため、普段居住が無い方への凍結時等の漏水未然対策を個別対応するなど十分な対策を引き続き講じられたい。

当年度の供給単価102.22円に対する給水原価は117.57円となり、供給単価が1 m<sup>3</sup>あたり15.35円(回収率86.9%)上回った。

今後も供給単価と給水原価のバランスに留意されたい。

## 2 経営成績について

当年度の営業収益1,698,064円に対し、営業費用は4,616,053円となり、営業損失2,917,989円を計上した。この営業損失に、営業外収益3,062,154円及び営業外費用12,362円を含めた経常利益は、131,803円となった。

また、特別利益、特別損失共になかったため、当年度純利益は、131,803円となった。また、特別利益、特別損失共になかったため、当年度純利益は、131,803円となった。

なお、当年度においては、最終的に純利益131,803円を計上し、繰越利益剰余金544,199円を合わせた当年度末処分利益剰余金は676,002円となった。

今後とも安心かつ安全な水の供給を通じて公共性を十分に発揮するとともに、今年度発生した二つの異なる自然災害は今後も予想されるため、災害対策を考慮した施設の更新や老朽化の対応が急務であるので、計画的な対応を図られたい。

## 3 財政状態について

当年度の資産総額は前年度より2,674,312円(2.7%)減少した96,340,907円となった。

長期にわたり未収となる債権が発生した場合は、滞納者の個々の実態に応じた適切な対応を行い、早期解消に努められたい。

負債総額は前年度より2,806,115円(4.8%)減少した55,459,997円となり、資本総額は前年度より131,803円(0.3%)増加した40,880,910円となった。

企業債の発行は無いが、今後とも将来の負担を十分検討し、慎重な企業債発行に努められたい。

## 4 キャッシュ・フロー計算書(間接法)について

業務活動では1,023,536円の増加、投資活動では増減無、財務活動では増減無となった結果、全体で資金等が1,023,536円増加し、期末残高は28,072,021円となった。

経営全体では、資金は増加傾向で支払能力は十分にある。今後、災害対応及び老朽管更新事業や配水管布設替事業など、多額の資金需要が予想されるので、長期計画に基づく適切な資金運用を行い、円滑な経営活動に努められたい。

# 令和5年度 津幡町下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 基準に準拠している旨

監査委員は、津幡町監査基準（令和2年 監査委員告示第4号）に準拠して検査を行った。

### 2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項の規定による審査）

### 3 審査の対象

#### 決算

令和5年度 津幡町下水道事業会計決算

#### 審査書類

決算報告書

財務諸表及び付属明細書

事業報告書

### 4 審査の着眼点

審査に付された決算報告書、財務諸表、付属明細書及び事業報告書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳やその他の会計帳票及び関係証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されたかどうかを検証するため、事業の経営分析を行った。

### 5 審査の実施内容

審査に付された決算報告書、財務諸表、付属明細書及び事業報告書について、関係諸帳簿その他の証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

### 6 審査日

令和6年7月12日

### 7 審査場所

津幡町役場 西棟4階 議会 第1委員会室

## 第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、付属明細書及び事業報告書は、関係法令に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、事業の運営については、所期の目的に従い、経済性や公共性に配慮して行われていると認められた。

### 第3 決算の概要

#### 1 業務状況

##### (1) 普及状況

区分	令和5年度	令和4年度	比較	
			増減	比率
行政区域内人口	37,404人	37,422人	△18人	△0.0%
処理区域内人口	35,963人	35,947人	16人	0.0%
（公共下水道事業）	34,553人	34,478人	75人	0.2%
（農業集落排水事業）	1,381人	1,434人	△53人	△3.7%
（小規模集合排水事業）	29人	35人	△6人	△17.1%
普及率	96.1%	96.1%	0.0%	—
（公共下水道事業）	92.4%	92.1%	0.3%	—
（農業集落排水事業）	3.7%	3.8%	△0.1%	—
（小規模集合排水事業）	0.1%	0.1%	0.0%	—
水洗化人口	34,188人	33,963人	225人	0.7%
（公共下水道事業）	32,888人	32,622人	266人	0.8%
（農業集落排水事業）	1,273人	1,313人	△40人	△3.0%
（小規模集合排水事業）	27人	28人	△1人	△3.6%
水洗化率	95.1%	94.5%	0.6%	—
（公共下水道事業）	95.2%	94.6%	0.6%	—
（農業集落排水事業）	92.2%	91.6%	0.6%	—
（小規模集合排水事業）	93.1%	80.0%	13.1%	—
年間汚水処理水量 ※1	(3,111,042 m <sup>3</sup> )	3,452,642 m <sup>3</sup>	(△341,600 m <sup>3</sup> )	(△9.9%)
（公共下水道事業） ※1	(2,939,612 m <sup>3</sup> )	3,284,042 m <sup>3</sup>	(△344,430 m <sup>3</sup> )	(△10.5%)
（農業集落排水事業）	168,490 m <sup>3</sup>	165,945 m <sup>3</sup>	2,545 m <sup>3</sup>	1.5%
（小規模集合排水事業）	2,940 m <sup>3</sup>	2,655 m <sup>3</sup>	285 m <sup>3</sup>	10.7%
1日平均汚水処理水量 ※1	(8,500 m <sup>3</sup> )	9,459 m <sup>3</sup>	(△959 m <sup>3</sup> )	(△10.1%)
（公共下水道事業） ※1	(8,032 m <sup>3</sup> )	8,997 m <sup>3</sup>	(△965 m <sup>3</sup> )	(△10.7%)
（農業集落排水事業）	460 m <sup>3</sup>	455 m <sup>3</sup>	5 m <sup>3</sup>	1.1%
（小規模集合排水事業）	8 m <sup>3</sup>	7 m <sup>3</sup>	1 m <sup>3</sup>	14.3%
年間有収水量	3,276,954 m <sup>3</sup>	3,296,862 m <sup>3</sup>	△19,908 m <sup>3</sup>	△0.6%
（公共下水道事業）	3,165,970 m <sup>3</sup>	3,182,160 m <sup>3</sup>	△16,190 m <sup>3</sup>	△0.5%
（農業集落排水事業）	108,348 m <sup>3</sup>	112,241 m <sup>3</sup>	△3,893 m <sup>3</sup>	△3.5%
（小規模集合排水事業）	2,636 m <sup>3</sup>	2,461 m <sup>3</sup>	175 m <sup>3</sup>	7.1%
有収率 ※1	(105.3%)	95.5%	(9.8%)	—
（公共下水道事業） ※1	(107.7%)	96.9%	(10.8%)	—
（農業集落排水事業）	64.3%	67.6%	△3.3%	—
（小規模集合排水事業）	89.7%	92.7%	△3.0%	—

当年度の行政区域内人口は37,404人で、前年度より18人（0.0%）減少した。

行政区域内人口に対する下水道普及率は96.1%で、前年度と同ポイントであった。また、処理区域内人口に対する水洗化率は95.1%で、前年度より0.6ポイント増加した。

年間汚水処理水量(参考値)は3,111,042 m<sup>3</sup>で、前年度より341,600 m<sup>3</sup>（9.9%）減少した。1日の平均汚水処理水量（参考値）は8,500 m<sup>3</sup>で、前年度より959 m<sup>3</sup>（10.1%）減少した。

年間有収水量は3,276,954 m<sup>3</sup>で、前年度より19,908 m<sup>3</sup>（0.6%）減少しており、有収率（参考値）は105.3%で、前年度より9.8ポイント増加した。

※1：令和5年7月豪雨災害で流量計が故障したため、参考値として記載した。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア. 収入 (税込)

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考 (うち仮受消費税等)
1 款 下水道事業収益	1,490,848,000	1,431,519,944	△59,328,056	96.0%	54,135,644
1 項 営業収益	681,841,000	666,205,093	△15,635,907	97.7%	54,135,644
2 項 営業外収益	808,997,000	765,314,851	△43,682,149	94.6%	0
3 項 特別利益	10,000	0	△10,000	0.0%	0

下水道事業収益は、予算額 1,490,848,000 円に対し、決算額 1,431,519,944 円（執行率 96.0%）となった。

内訳は、営業収益が 666,205,093 円（構成比率 46.5%）、営業外収益が 765,314,851 円（同 53.5%）である。

予算額に対する決算額は、すべての決算額が予算額を下回ったことで、全体で 59,328,056 円の減少となった。

#### イ. 支出 (税込)

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備考 (うち仮払消費税等)
1 款 下水道事業費用	1,489,716,000	1,426,000,898	41,778,000	21,937,102	95.7%	26,633,755
1 項 営業費用	1,286,641,000	1,239,536,532	41,778,000	5,326,468	96.3%	26,605,627
2 項 営業外費用	203,025,000	186,464,366	0	16,560,634	91.8%	28,128
3 項 特別損失	50,000	0	0	50,000	0.0%	0

下水道事業費用は、予算額 1,489,716,000 円に対し、決算額 1,426,000,898 円（執行率 95.7%）となった。

内訳は、営業費用 1,239,536,532 円（構成比率 86.9%）、営業外費用 186,464,366 円（同 13.1%）である。

翌年度繰越額 41,778,000 円は、すべて営業費用である。

不用額 21,937,102 円の内訳は、営業費用が 5,326,468 円、営業外費用が 16,560,634 円、特別損失が 50,000 円である。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア. 収入 (税込)

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	執行率	備考 (うち仮当消費税等)
1 款 資本的収入	1,156,878,000	788,102,550	△368,775,450	68.1%	499,136
1 項 企業債	636,600,000	420,500,000	△216,100,000	66.1%	0
2 項 国庫補助金	274,264,000	116,011,950	△158,252,050	42.3%	0
3 項 他会計補助金	237,382,000	237,382,000	0	100.0%	0
4 項 分担金及び 負担金	8,632,000	14,208,600	5,576,600	164.6%	499,136

資本的収入は、予算額 1,156,878,000 円に対し、決算額 788,102,550 円（執行率 68.1%）となった。

内訳は、企業債 420,500,000 円（構成比率 53.4%）、国庫補助金 116,011,950 円（同 14.7%）、他会計補助金 237,382,000 円（同 30.1%）、分担金及び負担金 14,208,600 円（同 1.8%）である。

予算額に対する決算額の増減は、企業債が 216,100,000 円、国庫補助金が 158,252,050 円それぞれ減少し、分担金及び負担金が 5,576,600 円の増加となり、全体で 368,775,450 円の減少となった。

### イ. 支出 (税込)

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	備考 (うち仮当消費税等)
1 款 資本的支出	1,788,601,656	1,358,740,986	379,353,946	50,506,724	76.0%	24,436,119
1 項 建設改良費	713,027,656	283,167,658	379,353,946	50,506,052	39.7%	24,436,119
2 項 企業債償還金	1,075,574,000	1,075,573,328	0	672	100.0%	0

資本的支出は、予算額 1,788,601,656 円に対し、決算額 1,358,740,986 円（執行率 76.0%）となった。

内訳は、建設改良費 283,167,658 円（構成比率 20.8%）、企業債償還金 1,075,573,328 円（同 79.2%）である。

翌年度繰越額 379,353,946 円は、すべて建設改良費である。

不用額 50,506,724 円の内訳は、建設改良費が 50,506,052 円、企業債償還金が 672 円である。

### (3) 資本的収支不足額の補てん財源

(単位：円)

区分		使用可能額	使用額	財源残額
利益剰余金	未処分利益剰余金	2,825,943	0	2,825,943
	減債積立金	90,000,000	0	90,000,000
	利益積立金	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0
	小計	92,825,943	0	92,825,943
損益勘定留保資金	当年度分	534,109,648	567,014,453	△32,904,805
	過年度分	930,880	930,880	0
	小計	535,040,528	567,945,333	△32,904,805
消費税資本的収支調整額	当年度分	2,693,103	2,693,103	0
	過年度分	0	0	0
	小計	2,693,103	2,693,103	0
合計		630,559,574	570,638,436	59,921,138

資本的収支不足額 570,638,436 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,693,103 円、当年度分損益勘定留保資金 567,014,453 円で補てんした。

なお、損益勘定留保資金が不足しており、令和6年度における減債積立金の取り崩しを依頼した。

### 3 経営成績

当年度の営業収益は612,069,449円、営業費用が1,212,930,905円となった結果、営業損失は600,861,456円となった。

この営業損失に、営業外収益765,314,851円と営業外費用161,627,452円を含めた経常利益は、2,825,943円となった。

特別利益、特別損失共になかったため当年度純利益は、2,825,943円となり、前年度繰越利益剰余金503,049円を加えた当年度未処分利益剰余金は、3,328,992円となった。

## (1) 損益計算書

(単位：円)

項目	令和5年度		令和4年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
営業収益	612,069,449	44.4%	588,510,548	42.5%	23,558,901	4.0%
(1) 下水道使用料	541,356,449	39.3%	547,007,048	39.5%	△5,650,599	△1.0%
(2) 他会計負担金	70,615,000	5.1%	41,374,000	3.0%	29,241,000	70.7%
(3) その他営業収益	98,000	0.0%	129,500	0.0%	△31,500	△24.3%
営業外収益	765,314,851	55.6%	796,732,764	57.5%	△31,417,913	△3.9%
(1) 長期前受金戻入	401,705,302	29.2%	412,365,991	29.8%	△10,660,689	△2.6%
(2) 雑収益	75,300	0.0%	4,387,773	0.3%	△4,312,473	△98.3%
(3) 他会計負担金	337,403,000	24.5%	365,681,000	26.4%	△28,278,000	△7.7%
(4) 他会計補助金	26,131,249	1.9%	14,298,000	1.0%	11,833,249	82.8%
特別利益	0	—	0	—	0	—
(1) 過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
合計	1,377,384,300	100.0%	1,385,243,312	100.0%	△7,859,012	△0.6%
営業費用	1,212,930,905	88.2%	1,175,457,631	87.8%	37,473,274	3.2%
(1) 管渠費	22,250,190	1.6%	20,321,700	1.5%	1,928,490	9.5%
(2) ポンプ場費	25,917,579	1.9%	24,858,733	1.9%	1,058,846	4.3%
(3) 処理場費	200,973,858	14.6%	204,160,351	15.2%	△3,186,493	△1.6%
(4) 雨水施設管理費	4,978,229	0.4%	5,208,969	0.4%	△230,740	△4.4%
(5) 業務費	10,830,338	0.8%	10,381,979	0.8%	448,359	4.3%
(6) 総係費	12,165,767	0.9%	5,880,582	0.4%	6,285,185	106.9%
(7) 減価償却費	935,090,334	68.0%	899,342,153	67.2%	35,748,181	4.0%
(8) 資産減耗費	724,610	0.0%	5,303,164	0.4%	△4,578,554	△86.3%
営業外費用	161,627,452	11.8%	163,332,458	12.2%	△1,705,006	△1.0%
(1) 支払利息	149,627,004	10.9%	160,651,138	12.0%	△11,024,134	△6.9%
(2) 雑支出	12,000,448	0.9%	2,681,320	0.2%	9,319,128	347.6%
特別損失	0	—	0	—	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
合計	1,374,558,357	100.0%	1,338,790,089	100.0%	35,768,268	2.7%
当年度純利益(△損失)	2,825,943	—	46,453,223	—	△43,627,280	△93.9%

## ア. 収益

収益の総額 1,377,384,300 円の主な内訳は、下水道使用料 541,356,449 円（構成比率 39.3%）、長期前受金戻入 401,705,302 円（同 29.2%）、他会計負担金 337,403,000 円（同 24.5%）等である。

## イ. 費用

費用の総額 1,374,558,357 円の主な内訳は、処理場費 200,973,858 円（構成比率 14.6%）、減価償却費 935,090,334 円（同 68.0%）、支払利息 149,627,004 円（同 10.9%）等である。

## ウ. 当年度純利益

当年度純利益は 2,825,943 円となり、前年度 46,453,223 円と比較して 43,627,280 円（93.9%）減少した。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 503,049 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 3,328,992 円で、前年度 53,503,049 円より 50,174,057 円（93.9%）減少した。

## 4 財政状態

### (1) 貸借対照表

(単位：円)

項目	令和 5 年度		令和 4 年度		比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	比率
1 固定資産	25,302,626,327	98.3%	25,889,219,732	99.3%	△586,593,405	△2.3%
(1) 有形固定資産	22,323,205,674	86.7%	22,848,881,930	87.6%	△525,676,256	△2.3%
イ. 土地	445,173,799	1.8%	445,173,799	1.7%	0	0.0%
ロ. 建物	1,818,406,003	4.5%	1,818,406,003	4.7%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	653,116,217		601,538,186		51,578,031	8.6%
ハ. 構築物	25,268,436,366	74.1%	25,113,596,366	75.2%	154,840,000	0.6%
減価償却累計額(△)	6,183,579,604		5,498,286,026		685,293,578	12.5%
ニ. 機械及び装置	3,458,032,316	6.2%	3,231,091,259	5.8%	226,941,057	7.0%
減価償却累計額(△)	1,857,098,603		1,720,931,988		136,166,615	7.9%
ホ. 車両及び運搬具	57,600	0.0%	57,600	0.0%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	0		0		0	0.0%
ヘ. 工具器具及び備品	21,433,144	0.0%	21,433,144	0.0%	0	0.0%
減価償却累計額(△)	14,976,432		14,907,132		69,300	0.5%
ト. 建設仮勘定	20,437,302	0.1%	54,787,091	0.2%	△34,349,789	△62.7%
(2) 無形固定資産	2,979,420,653	11.6%	3,040,337,802	11.7%	△60,917,149	△2.0%
イ. 電話加入権	1,872,000	0.0%	1,872,000	0.0%	0	0.0%
ロ. ソフトウェア	121,000	0.0%	181,500	0.0%	△60,500	△33.3%
ハ. 施設利用権	2,977,427,653	11.6%	3,038,284,302	11.7%	△60,856,649	△2.1%
2 流動資産	452,147,872	1.7%	190,207,571	0.7%	261,940,301	137.7%
(1) 現金預金	362,425,191	1.4%	69,345,135	0.2%	293,080,056	422.6%
(2) 未収金	86,062,756	0.3%	121,771,888	0.5%	△35,709,132	△29.3%
(3) 貸倒引当金	△640,075	0.0%	△909,452	0.0%	269,377	△29.6%
(4) 前払金	4,300,000	0.0%	0	—	4,300,000	皆増
資産合計	25,754,774,199	100.0%	26,079,427,303	100.0%	△324,653,104	△1.2%
3 固定負債	10,234,608,986	40.9%	10,853,410,580	42.8%	△618,801,594	△5.7%
(1) 企業債	10,234,608,986	40.9%	10,853,410,580	42.8%	△618,801,594	△5.7%

4 流動負債	1,529,117,751	6.1%	1,277,330,390	5.0%	251,787,361	19.7%
(1) 企業債	1,039,301,594	4.2%	1,075,573,328	4.2%	△36,271,734	△3.4%
(2) 未払金	480,932,595	1.9%	193,170,312	0.8%	287,762,283	149.0%
(3) 未払費用	5,879,290	0.0%	6,374,488	0.0%	△495,198	△7.8%
(4) 引当金	1,813,000	0.0%	1,847,000	0.0%	△34,000	△1.8%
(5) その他流動負債	1,191,272	0.0%	365,262	0.0%	826,010	226.1%
5 繰延収益	13,289,802,080	53.0%	13,250,266,894	52.2%	39,535,186	0.3%
(1) 長期前受金	13,289,802,080	53.0%	13,250,266,894	52.2%	39,535,186	0.3%
イ. 受贈財産評価額	1,651,591,712	5.2%	1,561,101,712	5.0%	90,490,000	5.8%
同収益化累計額(△)	346,095,690		305,446,058		40,649,632	13.3%
ロ. 国庫補助金	12,762,690,579	37.8%	12,691,817,682	38.2%	70,872,897	0.6%
同収益化累計額(△)	3,296,808,127		3,009,314,703		287,493,424	9.6%
ハ. 県補助金	135,535,948	0.4%	135,544,206	0.4%	△8,258	△0.0%
同収益化累計額(△)	39,618,072		35,540,322		4,077,750	11.5%
ニ. 他会計負担金	1,048,252,000	3.6%	932,536,000	3.1%	115,716,000	12.4%
同収益化累計額(△)	140,560,461		113,189,805		27,370,656	24.2%
ホ. 他会計補助金	266,725,000	1.0%	145,059,000	0.5%	121,666,000	83.9%
同収益化累計額(△)	16,517,453		13,942,025		2,575,428	18.5%
ヘ. 受益者分担金	202,377,429	0.6%	202,296,229	0.6%	81,200	0.0%
同収益化累計額(△)	60,072,732		54,348,455		5,724,277	10.5%
ト. 受益者負担金	114,052,106	0.4%	105,415,206	0.4%	8,636,900	8.2%
同収益化累計額(△)	10,734,699		8,886,774		1,847,925	20.8%
チ. 工事負担金	1,042,882,433	4.0%	1,037,891,069	4.0%	4,991,364	0.5%
同収益化累計額(△)	23,897,893		20,726,068		3,171,825	15.3%
負債合計	25,053,528,817	100.0%	25,381,007,864	100.0%	△327,479,047	△1.3%
6 資本金	561,714,815	80.1%	554,714,815	79.4%	7,000,000	1.3%
(1) 自己資本金	561,714,815	80.1%	554,714,815	79.4%	7,000,000	1.3%
7 剰余金	139,530,567	19.9%	143,704,624	20.6%	△4,174,057	△2.9%
(1) 資本剰余金	201,575	0.0%	201,575	0.0%	0	0.0%
(2) 利益剰余金	139,328,992	19.8%	143,503,049	20.6%	△4,174,057	△2.9%
イ. 減債積立金	136,000,000	19.3%	90,000,000	12.9%	46,000,000	51.1%
ロ. 建設改良積立金	0	—	0	—	0	—
ハ. 当年度未処分利益剰余金	3,328,992	0.5%	53,503,049	7.7%	△50,174,057	△93.8%
資本合計	701,245,382	100.0%	698,419,439	100.0%	2,825,943	0.4%
負債資本合計	25,754,774,199	—	26,079,427,303	—	△324,653,104	△1.2%

#### ア. 資産

資産 25,754,774,199 円の内訳は、固定資産 25,302,626,327 円（構成比率 98.3%）、流動資産 452,147,872 円（同 1.7%）である。

固定資産の主なものは、建物 1,165,289,786 円（構成比率 4.5%）、構築物 19,084,856,762 円（同 74.1%）、機械及び装置 1,600,933,713 円（同 6.2%）である。

流動資産の主なものは、現金預金 362,425,191 円（構成比率 1.4%）、未収金 86,062,756 円（同 0.3%）である。

## イ. 負債

負債 25,053,528,817 円の内訳は、固定負債 10,234,608,986 円（構成比率 40.9%）、流動負債 1,529,117,751 円（同 6.1%）、繰延収益 13,289,802,080 円（同 53.0%）である。

固定負債は、企業債 10,234,608,986 円（構成比率 40.9%）である。

流動負債の主なものは、企業債 1,039,301,594 円（構成比率 4.2%）、未払金 480,932,595 円（同 1.9%）、未払費用 5,879,290 円（同 0.0%）である。

繰延収益の主なものは、受贈財産評価額 1,305,496,022 円（構成比率 5.2%）、国庫補助金 9,465,882,452 円（同 37.8%）、他会計負担金 907,691,539 円（同 3.6%）、工事負担金 1,018,984,540 円（同 4.0%）である。

## ウ. 資本

資本 701,245,382 円の内訳は、資本金 561,714,815 円（構成比率 80.1%）、剰余金 139,530,567 円（同 19.9%）である。

### 企業債の推移

（単位：円）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
前年度末残高	11,928,983,908	12,203,192,779	12,642,848,807	13,128,443,247	13,680,619,451
当年度借入額	420,500,000	829,000,000	677,800,000	645,800,000	575,400,000
元金償還額	1,075,573,328	1,103,208,871	1,117,456,028	1,131,394,440	1,127,576,204
当年度末残高	11,273,910,580	11,928,983,908	12,203,192,779	12,642,848,807	13,128,443,247

## 5 事業区分

### （1）事業区分ごとの経営状況

（単位：円）

科 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水事業	合 計
営業収益	592,160,249	19,475,440	433,760	612,069,449
営業費用	1,103,798,087	107,354,805	1,778,013	1,212,930,905
営業損益	△511,637,838	△87,879,365	△1,344,253	△600,861,456
経常損益	△17,755,273	20,054,937	526,279	2,825,943
純 損 益	△17,755,273	20,054,937	526,279	2,825,943
区分ごとの資産	23,770,525,387	1,959,670,457	24,578,355	25,754,774,199
区分ごとの負債	23,045,395,648	1,994,643,584	13,489,585	25,053,528,817
その他の項目				
他 会 計 繰 入 金	269,119,000	92,272,249	2,143,000	363,534,249
減 価 償 却 費	851,752,264	82,605,653	732,417	935,090,334

## 6 キャッシュ・フロー計算書（間接法）

決算における各区分の現金収支は、業務活動では 860,086,138 円増加、投資活動では 88,067,246 円増加、財務活動では 655,073,328 円減少した結果、資金等が 293,080,056 円増加し、期末残高は 362,425,191 円となった。  
(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
(1) 当年度純利益	2,825,943	46,453,223
(2) 減価償却費	935,090,334	899,342,153
(3) 貸倒引当金の増減額	△617,674	73,423
(4) 賞与引当金の増減額	68,000	△719,000
(5) 法定福利費引当金の増減額	△102,000	66,000
(6) 長期前受金戻入	△401,705,302	△412,365,991
(7) 支払利息	149,627,004	160,651,138
(8) 資産減耗費	724,610	5,303,164
(9) 未収金の増減額	35,709,132	△56,890,680
(10) 未払金の増減額	287,762,283	35,612,845
(11) 未払費用の増減額	△495,198	△660,176
(12) その他流動資産の増減額	0	40,200,000
(13) その他流動負債の増減額	826,010	343,272
小計	1,009,713,142	717,409,371
利息の支払額	△149,627,004	△160,651,138
小計	△149,627,004	△160,651,138
計	860,086,138	556,758,233
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
(1) 有形固定資産の取得による支出	△263,182,378	△2,097,726,209
(2) 国庫補助金等の受け入れによる収入	99,659,024	1,025,288,828
(3) 一般会計からの繰入金による収入	237,382,000	214,992,000
(4) 分担金及び負担金による収入	14,208,600	604,008,709
計	88,067,246	△253,436,672
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
企業債発行による収入	420,500,000	829,000,000
企業債償還による支出	△1,075,573,328	△1,103,208,871
計	△655,073,328	△274,208,871
<b>IV 資金の増加額（または減少額）</b>	293,080,056	29,112,690
<b>V 資金の期首残高</b>	69,345,135	40,232,445
<b>VI 資金の期末残高</b>	362,425,191	69,345,135

### ア. 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の現金収支は 860,086,138 円増加した。

### イ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の現金収支は 88,067,246 円増加した。

### ウ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の現金収支は 655,073,328 円減少した。

# 総 括 的 所 見

## 1 業務状況について

当年度の普及状況をみると、処理区域内人口 35,963 人で、前年度より 16 人（0.0%）増加した。行政区域内人口に対する普及率は、96.1%で前年度と同ポイントであった。

水洗化人口は 34,188 人で、前年度より 225 人（0.7%）増加した。処理区域内人口に対する水洗化率は、95.1%で前年度より 0.6 ポイント増加した。

また、年間汚水処理水量は 3,111,042 m<sup>3</sup>（※1）、年間有収水量は 3,276,954 m<sup>3</sup>となり、前年度より 19,908 m<sup>3</sup>（0.6%）減少した。有収率は 105.3%（※1）となった。

有収率は増加傾向であり、今後とも無効処理水量の抑制を図り、有収率の向上を図られたい。

また、下水道への接続状況を示す水洗化率は 95.1%で、前年度と比べ 0.6 ポイント向上しているものの約 4%が未接続となっており、使用料収入や施設効率を上げるためにも、集合住宅や事務所等に対する水洗化の普及に努め、経営基盤の強化を図られたい。

※1：令和 5 年 7 月豪雨災害で流量計が故障したため、参考値として記載した。

## 2 経営成績について

当年度の営業収益 588,510,548 円（前年度比 23,558,901 円増）に対し、営業費用は 1,212,930,905 円（前年度比 37,473,274 円増）となり、営業損失 600,861,456 円（前年度比 13,914,373 円増）を計上した。この営業損失に営業外損益を含めた経常利益は 2,825,943 円（前年度比 43,627,280 円減）となった。

また、当年度は特別利益、特別損失が共になかったため、当年度純利益は 2,825,943 円（前年度比 43,627,280 円減）となった。

下水道の経営状況は、一般会計からの補助金で収支を賄うなど厳しい状況が続いており、特に下水道接続率及び下水道使用料の向上を図るために、個人住宅はもとより会社や事業所等の大口の業者を中心に啓発、勧奨を行うなどの取り組みを行ってきた。その努力により過年度において大型商業施設やマンションの集合住宅が下水道に接続となり、今後の収益増加が見込まれることとなったことは評価できる。

今後も引き続き集合住宅や事務所等への取り組みを継続し、経営の向上と一層の効率化に努められたい。

また、今年度発生した二つの異なる自然災害は今後も予想されるため、災害対策を考慮した施設設備等整備計画を踏まえた中長期的な計画を策定し、事務事業の見直しを図り経費削減に努め、効率的な事業運営と経営の安定化を推進されたい。

## 3 財政状態について

当年度の資産総額は 25,754,774,199 円（前年度比 324,653,104 円減）、負債総額は 25,053,528,817 円（前年度比 327,479,047 円減）、資本総額は 701,245,382 円（前年度比 2,825,943 円増）となった。

長期にわたり未収となっている債権については、滞納者の個々の実態に応じた適切な対応を行い、早期解消に努められたい。

企業債については、毎年減少しているものの、当年度末残高は 11,273,910,580 円（前年度比 655,073,328 円減）と多額であり、今後とも将来の負担を十分検討し、慎重な企業債発行に努められたい。

## 4 キャッシュ・フロー計算書（間接法）について

業務活動では 860,086,138 円増加、投資活動では 88,067,246 円増加、財務活動では 655,073,328 円減少した結果、全体で資金等が 293,080,056 円増加し、期末残高は 362,425,191 円となった。

業務活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローはプラスであり、その黒字額は、財務活動によるキャッシュ・フローによるキャッシュ・フローのマイナス額を上回っている。

経営全体では黒字であるものの、企業債などの負債も多額であり、今後も長期計画に基づく適切な資金運用を行い、円滑な経営活動に努められたい。